

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 榎尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役（財務・IR担当）高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役（財務・IR担当）高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	559,006	580,309	620,769	623,050	518,036
経常利益 又は経常損失() (百万円)	33,588	38,915	41,431	31,025	1,442
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	21,534	23,745	25,147	12,188	23,149
純資産額 (百万円)	162,271	191,011	236,669	231,213	184,981
総資産額 (百万円)	495,743	501,960	525,483	451,835	444,653
1株当たり純資産額 (円)	610.23	717.40	811.69	808.28	660.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	80.27	88.57	92.67	44.17	83.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.47	84.43	90.30	44.15	-
自己資本比率 (%)	32.7	38.1	42.6	49.4	41.2
自己資本利益率 (%)	14.0	13.4	12.2	5.5	11.4
株価収益率 (倍)	17.6	23.7	27.8	33.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,955	43,875	35,949	71,749	23,461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,836	29,682	37,679	36,102	44,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,529	39,818	28,713	42,485	38,807
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	147,589	125,232	97,239	87,957	104,248
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12,140 (1,415)	12,673 (1,437)	13,013 (1,812)	13,202 (1,962)	12,358 (1,972)

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示している。

2 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 第53期の株価収益率は当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	416,220	435,584	442,608	456,632	353,880
経常利益 (百万円)	21,279	25,529	29,539	29,183	4,743
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	13,640	17,484	19,157	17,193	14,142
資本金 (百万円)	41,549	41,549	48,592	48,592	48,592
発行済株式総数 (株)	270,442,868	270,442,868	279,020,914	279,020,914	279,020,914
純資産額 (百万円)	153,375	173,270	198,703	206,266	179,098
総資産額 (百万円)	409,620	411,412	403,132	370,807	368,682
1株当たり純資産額 (円)	576.95	650.90	720.21	747.46	645.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)	33.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	50.78	65.21	70.60	62.31	51.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.34	62.14	68.78	62.28	-
自己資本比率 (%)	37.4	42.1	49.3	55.6	48.6
自己資本利益率 (%)	9.2	10.7	10.4	8.5	7.3
株価収益率 (倍)	27.9	32.1	36.5	23.4	-
配当性向 (%)	33.5	30.7	32.6	53.0	-
従業員数 (人)	3,131	3,320	3,246	3,162	3,131

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示している。

2 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第52期の1株当たり配当額33円は、創立50周年記念配当10円を含んでいる。

4 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

5 第53期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和21年 4月 東京都三鷹市に樫尾製作所創業
- 昭和29年12月 リレー計算機開発
- 昭和32年 6月 東京都武蔵野市にカシオ計算機株式会社を設立
- 昭和35年 4月 東京都東大和市に東京工場（現・株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ）完成
- 昭和40年 9月 電子式卓上計算機開発
- 昭和44年10月 甲府工場（現・甲府カシオ株式会社）完成
- 昭和45年 5月 ニューヨーク州に現地販売会社Casio, Inc.（現・Casio America, Inc. 連結子会社）を設立
 - 9月 東京証券取引所に株式上場
- 昭和47年 8月 「カシオミニ」を発売しパーソナル電卓の市場を確立
 - 10月 ハンブルグに現地販売会社Casio Computer Co., GmbH Deutschland（現・Casio Europe GmbH 連結子会社）を設立
- 昭和48年 3月 八王子工場（現・八王子技術センター）完成
- 昭和49年 5月 本店移転（東大和市より新宿区へ）
 - 11月 電子腕時計発売
- 昭和50年 9月 ロンドンに現地販売会社Casio Electronics Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
- 昭和51年 3月 東京都新宿区にカシオリース株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
- 昭和54年 7月 東京都羽村市に羽村技術センター完成
 - 8月 香港に生産会社Casio Computer (Hong Kong) Ltd.（現・連結子会社）を設立
 - 10月 山形県東根市に山形カシオ株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和55年 1月 電子楽器「カシオトーン」発売
- 昭和58年 6月 液晶ポケットテレビ発売
- 昭和59年 7月 東京都新宿区にカシオ電子工業株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和62年 7月 東京都青梅市にカシオマイクロニクス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成 2年 8月 高知県南国市に高知カシオ株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成 4年 4月 東京都中央区にカシオ情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成 7年 3月 デジタルカメラ発売
 - 11月 広東省深? 市にカシオ電子(深?)有限公司（現・連結子会社）を設立
- 平成10年 1月 本店移転（新宿区より渋谷区へ）
- 平成11年 7月 ニュージャージー州に持株会社Casio Holdings, Inc.（現・連結子会社）を設立
- 平成13年 8月 カシオマイクロニクス株式会社がJASDAQ市場に株式上場
- 平成14年 9月 エレクトロニクス機器等の製造委託に関し、フレクストロニクス社と提携
- 平成15年11月 八王子技術センター竣工
- 平成16年 4月 東京都東大和市に株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ（現・連結子会社）を設立
- 平成17年 6月 広東省中山市にカシオ電子科技(中山)有限公司（現・連結子会社）を設立
- 平成20年 6月 カシオマイクロニクス株式会社のフィルムデバイス事業を日立電線株式会社に事業譲渡
- 平成20年 8月 株式交換によりカシオマイクロニクス株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）は、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社3社により構成され、「エレクトロニクス機器事業」と「デバイスその他事業」に関する事業を主として行っている。

当グループの各事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

「エレクトロニクス機器事業」は、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器の4部門により、「デバイスその他事業」は、デバイス、その他の2部門により構成され、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開している。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っている。

生産についてはカシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっている。

事業の種類別部門別の主要製品及び主要生産関係会社は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	部門	主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス機器事業	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子科技(中山)有限公司
	時計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 カシオ電子(深?)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	MNS	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情報機器	電子レジスター（POS含む） オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他事業	デバイス	LCD BUMP受託加工	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Casio Singapore Pte.,Ltd.
	その他	ファクトリーオートメーション 金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

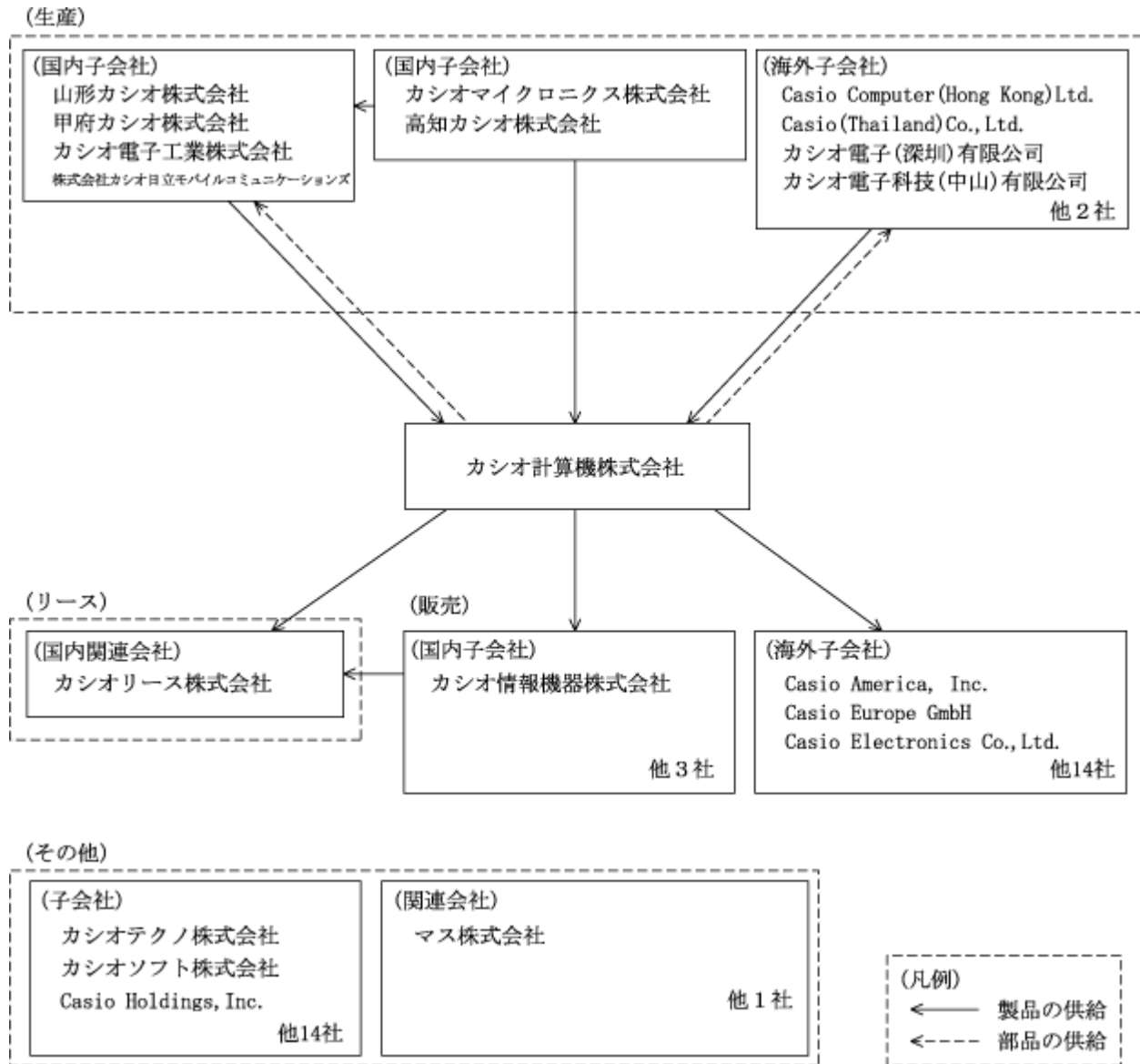
当グループの販売会社は複数の部門に跨る製品を販売しているため、販売については、国内・海外に区分し、上記部門及び主要製品に関連づけて記載している。

国内販売については、情報機器部門のオフィス・コンピューター、ページプリンタ等のシステム機器は、カシオ情報機器株式会社をはじめとするシステム機器の販売会社の他、一部は代理店を通じて販売し、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っている。システム機器以外の製品は、主として代理店を通して販売している。

海外販売については、北米地域をCasio America, Inc.、欧州地域をCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH, Casio France S.A.、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っている。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形カシオ(株)	山形県 東根市	1,500	エレクトロニクス 機器事業	100	当社デジタルカメラ・電子時計・ 携帯電話等の製造会社である。 役員の兼任等.....無
カシオ電子工業(株)	埼玉県 入間市	300	エレクトロニクス 機器事業	100	当社ページプリンタの製造会社で ある。土地、建物を貸与している。 役員の兼任等.....無
甲府カシオ(株)	山梨県 中央市	920	エレクトロニクス 機器事業	100	当社システム機器・LCD等の製 造会社である。土地、建物を貸与し ている。 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
カシオマイクロニクス (株)	東京都 青梅市	4,720	デバイス その他事業	100	電子部品の開発、製造及び販売会 社である。土地、建物を貸与してい る。 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
高知カシオ(株)	高知県 南国市	300	デバイス その他事業	100	当社電子部品の開発及び製造会社 である。土地、建物を貸与してい る。 役員の兼任等.....無
(株)カシオ日立モバイル コミュニケーションズ (注)3、5	東京都 東大和市	3,000	エレクトロニクス 機器事業	51	携帯電話の開発、設計及び製造会 社である。土地、建物を貸与してい る。 役員の兼任等.....有
セイヨー電子(株)	静岡県 富士宮市	110	デバイス その他事業	100	当社製品の再生受託会社である。 土地、建物を貸与している。 役員の兼任等.....無
Casio India Co.,Pvt. Ltd.	New Delhi India	300,000 千インド ルピー	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電卓・電子時計等の販売会社 である。 役員の兼任等.....無
Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (注)3	Kowloon Hong Kong	73,000 千香港ドル	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電卓・LCD等の製造会社で ある。 役員の兼任等.....無
カシオ電子科技(中山) 有限公司	中国広東省 中山市	9,000 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電卓・電子辞書・電子楽器の 製造会社である。 役員の兼任等.....有
カシオ電子(深?)有限 公司	中国広東省 深?市	5,981 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電子時計の設計及び製造会社 である。 役員の兼任等.....有
広州カシオ技術有限公 司	中国広東省 広州市	61 千米ドル	デバイス その他事業	100 (100)	当社製品の保守サービス受託会社 である。 役員の兼任等.....無
カシオソフト(上海)有 限公司	中国上海市	350 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100 (100)	システム機器のソフトウェア開発 ・設計会社である。 役員の兼任等.....有
カシオ(上海)貿易有限 公司	中国上海市	1,000 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	80	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
カシオ(広州)商貿有限 公司	中国広東省 広州市	2,500 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電子時計の販売会社である。 役員の兼任等.....無
カシオ電子設計中心 (広州)有限公司	中国広東省 広州市	2,000 千香港ドル	エレクトロニクス 機器事業	100 (100)	当社製品の開発・設計会社であ る。 役員の兼任等.....無
カシオテクノ(株)	東京都 千代田区	100	デバイス その他事業	100	当社製品の保守サービス受託会社 である。土地、建物を貸与してい る。 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
カシオフィールドマー ケティング(株)	東京都 渋谷区	60	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売促進活動受託会社 である。土地、建物を貸与してい る。 役員の兼任等.....無
カシオ情報機器(株)	東京都 中央区	2,000	エレクトロニクス 機器事業	100	当社システム機器の国内販売会社 である。土地、建物を貸与してい る。 役員の兼任等.....無
カシオサポートシステ ム(株)	東京都 渋谷区	100	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
カシオソフト(株)	東京都 中野区	80	エレクトロニクス 機器事業	100	システム機器のソフトウェア開発 ・設計会社である。土地、建物を貸 与している。 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
カシオ情報サービ ス(株)	東京都 渋谷区	30	エレクトロニクス 機器事業	100	システム機器のソフトウェア開発 及び情報技術者の派遣会社であ る。土地、建物を貸与している。 役員の兼任等.....無
カシオマーケティング (株)	東京都 渋谷区	50	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電卓・電子辞書・デジタルカ メラ・電子時計等の国内販売会社 である。土地、建物を貸与してい る。 役員の兼任等.....無
カシオビジネスサー ビス(株)	東京都 羽村市	100	デバイス その他事業	100	当社製品の再生及び当社の設備を 管理する会社である。土地、建物を 貸与している。 役員の兼任等.....無
(株)カシオコミュニ ケーションプレインズ	東京都 新宿区	50	デバイス その他事業	100	当社の広告宣伝活動を一括して管 理運営する広告会社である。 役員の兼任等.....有
カシオエステート(株)	東京都 渋谷区	100	デバイス その他事業	100	当社の設備を管理する会社であ る。土地、建物を貸与している。 役員の兼任等.....無
カシオエンターテイ メント(株) (注)4	東京都 新宿区	80	デバイス その他事業	50	デジタルコンテンツの企画・製作 会社である。 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
(株)CXDネクスト	東京都 渋谷区	750	エレクトロニクス 機器事業	60	当社製品の電子レジスターを利用 した電子決済・店舗支援サービ スを提供する会社である。 役員の兼任等.....有
Casio Holdings, Inc. (注)3	New Jersey U.S.A.	83,900 千米ドル	デバイス その他事業	100	北米地域の統括・持株会社であ る。 役員の兼任等.....有
Casio America, Inc. (注)3	New Jersey U.S.A.	80,000 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100 (100)	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Latin America, Inc.	Florida U.S.A.	900 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100 (100)	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Canada Ltd.	Ontario Canada	3,000 千米ドル	エレクトロニクス 機器事業	100 (100)	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Mexico Marketing, S.de R.L.de C.V.	Mexico City Mexico	2,000 千メキシコ ペソ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.	Sao Paulo Brasil	450 千ブラジル レアル	エレクトロニクス 機器事業	100 (1)	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Europe GmbH (注)3	Norderstedt Germany	20,440 千ユーロ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Electronics Co., Ltd.	London England	6,600 千英ポンド	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio France S.A.	Palaiseau France	6,000 千ユーロ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Casio Benelux B.V.	Amstelveen Netherlands	1,000 千ユーロ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Espana S.L.	Barcelona Spain	1,500 千ユーロ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio Scandinavia AS	Nyborg Norway	13,500 千ノル ウェー クロー ネ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
LLC Casio	Moscow Russia	65,000 千ロシア ルーブル	エレクトロニクス 機器事業	100	当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....有
台湾カシオ股? 有限公 司	台湾台北市	40,057 千ニュー 台湾ドル	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電子時計の部品等の製造及び 当社製品の販売会社である。 役員の兼任等.....無
Casio(Thailand)Co., Ltd.	Pathumthani Thailand	600,000 千バーツ	エレクトロニクス 機器事業	100	当社電子時計等の製造会社であ る。 役員の兼任等.....有
Casio Singapore Pte.,Ltd.	Singapore	30,000 千シンガ ポールドル	デバイス その他事業	100	電子部品等の製造及び当社製品の 販売会社である。 役員の兼任等.....無
Pt.Casio Electronics Indonesia	Batam Indonesia	22,401 百万インド ネシアルピ ア	デバイス その他事業	100 (1)	役員の兼任等.....無
その他 5 社 (持分法適用関連会社)					
マス(株)	東京都 文京区	80	デバイス その他事業	50	当社の取扱説明書等を制作する会 社である。 役員の兼任等.....有
カシオリース(株)	東京都 渋谷区	1,100	デバイス その他事業	20 (20)	当社製品のリース及び当社に事務 用機器等をリースする会社であ る。土地、建物を貸与している。 役員の兼任等.....有
(株)フォトハイウェイ ・ジャパン	東京都 文京区	140	デバイス その他事業	21.6	役員の兼任等.....無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 特定子会社に該当する。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 (株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)カシオ日立モバイルコミュニ ケーションズ	156,750	63	12,536	2,864	61,063

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器事業	9,045 (815)
デバイスその他事業	2,773 (1,080)
全社(共通)	540 (77)
合計	12,358 (1,972)

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,131	43.4	17.8	7,647

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は従業員の100分の10未満のため記載を省略している。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

名称 カシオ関連労働組合連合会(JAM傘下)

組合員数 4,157人

労使関係 安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済は、秋口以降、金融不安が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、景気後退が一段と強まった。

このような環境のもと、当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、デバイス事業における固定資産の減損処理及び携帯電話事業における設備等の償却期間の見直し等、事業構造の改善を進めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は、5,180億円（前期比16.9%減）となった。

損益については、営業利益は40億円（前期比89.4%減）、利益率は0.8%となった。また、経常損失は14億円（前期は経常利益310億円）、当期純損失は、収益構造の強化改善を目的とした固定資産の減損等の事業構造改善費用及びソフトウェア・設備等の臨時償却費等の特別損失の計上を行った結果、231億円（前期は当期純利益121億円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(エレクトロニクス機器事業)

エレクトロニクス機器事業の売上高が4,622億円（前期比12.3%減）、営業利益は下期からのデジタルカメラの事業環境悪化及び欧州通貨安の影響があったものの、時計や電子辞書などの基盤事業は高収益性を維持し、156億円（前期比66.5%減）、利益率は3.4%となった。

コンシューマ部門は、デジタルカメラが市場全体の価格下落や欧州通貨安の影響を受け減収となった。そのような中、最終四半期より、世界初の動画と静止画を合成できる新機能「ダイナミックフォト」を搭載した「EXILIM ZOOM EX-Z400」、30枚/秒の超高速連写ができるスタイリッシュな「HIGH SPEED EXILIM EX-FC100」など、画期的な差別化機能を搭載した新モデルを積極的に投入、世界規模での販促活動に注力した。一方、電子辞書は、「EX-word」の高付加価値モデルの販売が好調に推移し、業界シェアNO.1を維持した。時計部門は、非電波時計が減収となった一方で、電波時計については、フルメタル仕様の高級ブランドとして定着した「OCEANUS」、世界的なブランドである「G-SHOCK」、スポーティなメタルアナログウォッチとして世界規模で投入を開始した「EDIFICE」など、世界6局（日本2局、米国、ドイツ、英国、中国）標準電波対応の高付加価値モデルの伸長により好調に推移した。MNS部門は、携帯電話はau向けに8.1メガカメラ搭載のスタイリッシュな「EXILIMケータイ W63CA」や当下期より投入を開始したソフトバンクモバイル向けにEXILIMケータイ「SoftBank 930CA」などを投入した。また、北米・ベライゾンワイヤレス社向けタフネスケータイの販売は引き続き好調に推移し、北米市場にタフネスケータイを着実に浸透させた。

(デバイスその他事業)

デバイスその他事業の売上高が804億円（前期比35.5%減）、損益については、主にTFT液晶の減収による影響から58億円の営業損失（前期は営業損失32億円）となった。

デバイス部門は、TFT液晶が世界的なデジタルカメラや携帯電話に対する需要鈍化と競争激化による単価下落の影響を受けたこと、また、カシオマイクロニクス（株）が当期に実施した不採算事業譲渡により減収となった。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

秋口より内外景気後退が一段と強まる中、日本は、デジタルカメラやTFT液晶の事業環境悪化などの影響により、売上高は4,824億円（前期比17.1%減）、営業利益は28億円（前期比91.1%減）となった。米州は、主にデジタルカメラの事業環境悪化に伴う需要減・単価下落の影響を受け、売上高は418億円（前期比24.9%減）、営業損失は7億円（前期は営業損失2億円）となった。欧州は、需要低迷に加え、秋口より急速に進行した欧州通貨安の影響により、売上高は680億円（前期比24.9%減）、営業損失は16億円（前期は営業利益30億円）となった。アジアは、売上高は1,275億円（前期比19.5%減）、営業利益は23億円（前期比6.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、転換社債型新株予約権付社債及び社債の発行などにより、前連結会計年度末比162億円増加の1,042億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比482億円減少の234億円の収入となった。主に、税金等調整前当期純損失290億円（前期は税金等調整前当期純利益238億円）に、減価償却費302億円（前期339億円）、事業構造改善費用108億円及び固定資産臨時償却費113億円等の非資金損益項目を調整したものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比86億円減少の447億円の支出となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出123億円（前期225億円）、無形固定資産の取得による支出187億円（前期155億円）、投資有価証券の取得及び償還による純支出214億円（前期29億円）などである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比812億円増加の388億円の収入となった。主な内訳は、長期借入金の返済による支出165億円（前期300億円）、社債の発行による収入597億円などである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器事業	453,673	10.5
デバイスその他事業	45,465	50.1
合計	499,138	16.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器事業	461,868	12.3
デバイスその他事業	56,168	41.7
合計	518,036	16.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
K D D I (株)	86,009	13.8	63,735	12.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えている。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進している。

(1) 新ジャンルの確立

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は、時計や電子辞書など、既に市場においてトップシェアを確保し、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラや携帯電話など、巨大かつ成長途上の市場で参入企業が多く競争が激しい事業を「発展事業」と位置付けている。

今後、「基盤事業」はその位置付けをより磐石なものとするため、「発展事業」は熾烈な競争環境を勝ち抜き安定的な収益性を確保するため、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、ニーズを実現し、且つ原価率を低減した新ジャンルの確立を各事業分野において進めていく。

(2) 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきた。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えている。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指していく。

(3) 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を推進している。また、昨今の混迷する金融情勢下においては、手元流動資金の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図っていく。

今後も引き続き効率的なキャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組んでいく。

(4) CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでいる。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一部ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めている。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大を図っていく所存である。

また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えている。

現時点では特別な防衛策は導入してないが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行っていく。

4 【事業等のリスク】

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）の経営成績、財政状況、株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受ける。とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響する。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐり激しい競争を続けている。短期間における急激な価格変動は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新製品

当グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性がある。

(4) 通信事業

当グループの売上高のうち通信事業は大きな割合を占めている。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、確実な品質管理が難しくなる可能性がある。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの連結業績及び製品声価に悪影響が及ぶ可能性がある。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化し売上が急速に落ち込む可能性がある。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われている。従って、当グループの財務状況、業績、将来の見通し等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響される。特に予期しない規制の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っているが、以下のようなリスクが当グループに該当することもある。

- ・ 競合他社による同様の技術の独自開発
- ・ 当グループが出願中の特許申請の不承認
- ・ 当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- ・ 知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- ・ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

消費者製品の製造販売会社として、当グループは、厳正なる製品の品質管理を行っている。当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはないが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はない。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有している。これらの情報については社内規程の制定、従業員の教育等により情報管理の強化を図っているが、情報が漏洩する可能性は皆無ではなく、漏洩した場合当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性がある。

(11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っているが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性がある。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地にて事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受ける。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性がある。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値（特に長期債務）に影響を与える可能性がある。

(13) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績が影響される可能性がある。

- ・ IT業界の景気循環性
- ・ 機器、原材料、利用設備、電力等を必要な時に妥当なコストで入手できるかどうか
- ・ 当グループが保有する有価証券の価値下落
- ・ 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
- ・ 火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
- ・ 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
カシオ計算機(株) (当社)	QUALCOMM Inc.	米国	携帯電話端末	特許実施権の 許諾	平成10年3月24日から 対象特許の満了日まで

(2) 株式譲渡契約及び吸収分割契約について

当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下「カシオマイクロニクス」という）は、平成20年3月28日付で、日立電線株式会社との間で株式譲渡契約書を締結した。

また、平成20年4月10日付で、カシオマイクロニクスが新設した新会社であるフィルムデバイス事業開発準備株式会社との吸収分割契約を締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）、注記事項（重要な後発事象の前連結会計年度）」に記載している。

(3) 第三者割当増資及び株式交換契約書について

当社は、平成20年5月16日付で、カシオマイクロニクスとの第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）、注記事項（重要な後発事象の前連結会計年度）」及び「2 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）、注記事項（重要な後発事象の前事業年度）」に記載している。

6 【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っている。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する当社開発部門、既存事業に直結した製品化開発を担当する当社各事業部の開発部及び関係会社の開発部門から構成されている。

なお、当連結会計年度における研究開発費は12,631百万円であり、事業の種類別セグメントの主な成果は次のとおりである。

（エレクトロニクス機器事業）

当該事業に係る研究開発費は7,598百万円であり、主な成果は次のとおりである。

世界初の6局電波受信機能を備えた耐衝撃ウオッチ

世界で初めて日本2局、米国、ドイツ、英国、中国の標準電波に対応した6局電波受信機能「マルチバンド6」を搭載した耐衝撃電波ソーラーウオッチ「G-SHOCK ライズマン GW-9200」を開発した。耐衝撃ボディに圧力と温度の2種類のセンサーを内蔵することで、高度・気圧・温度の計測を可能にした。

新世代電波ソーラームーブメント「タフムーブメント」を搭載した耐衝撃ウオッチ

世界6局の標準電波受信機能やソーラー駆動システム、ハイブリッドマウント構造、針位置自動補正機能を搭載した最先端の高性能・薄型ムーブメント「タフムーブメント」を内蔵した耐衝撃ウオッチを開発した。「MR-G MRG-8100B」は、外装のチタン素材に二重の表面硬化処理を施し、力強く精緻な文字板デザインを採用した。「MT-G MTG-1500」は、メタルと樹脂を組み合わせたハイブリッドデザインを採用した。

動画を合成できるデジタルカメラ

世界で初めて、動く被写体を切り抜いて画像合成できる新機能「ダイナミックフォト」を搭載したデジタルカメラ「EXILIM ZOOM EX-Z400」を開発した。「EXILIMエンジン4.0」の高速画像処理により、動く被写体だけを切り抜き、背景となる別の静止画に合成できるため、写真を撮るだけでなく、自ら作品を作って楽しむことができる。有効画素数1,210万画素で、広角28mm・光学4倍ズームレンズ、大画面3.0型高精細液晶を搭載した。

小型サイズのハイスピードデジタルカメラ

30枚/秒の超高速連写と最大1,000fpsのハイスピードムービーを搭載し、手のひらに収まる小型サイズを実現した「HIGH SPEED EXILIM EX-FC100」を開発した。有効画素数910万画素で、光学5倍ズームレンズ、2.7型高性能クリア液晶を搭載し、スロー表示を見ながらシャッターを押せる「スローモーションビュー」や、連写画像の中からブレや瞬きのない1枚を自動検出する「いち押しショット」など、高速連写を活かした機能を搭載した。

洗練されたデザインの防水・耐衝撃性能を備えた携帯電話

薄く洗練されたフォルムのタフネスケータイ「G'zOne W62CA」を開発した。雨の中やバスルームなどで安心して使えるIPX5/IPX7相当（旧JIS保護等級）の防水性能と耐衝撃性能を実現し、厚さ19.9mmのスタイリッシュボディを採用した。GPS位置情報と方位・温度・モーションセンサーを使って、様々なアウトドアシーンで活躍する6つのツールを備えた「G'zGEAR」を新たに搭載した。

高速起動を実現した8.1メガピクセルカメラ付き携帯電話

厚さ16.5mmのスタイリッシュな薄型スライドボディに、有効画素数約809万画素のカメラを搭載した携帯電話「EXILIMケータイ SoftBank 930CA」を開発した。独自の画像処理プロセッサ「EXILIMエンジン for Mobile」により鮮明で美しい画像を撮影できる。0.99秒の高速カメラ起動を実現し、美しい人物写真が撮影できる「美撮りモード」や、撮影シーンに応じて最適な画質調整を行う「オートモードセレクト」を搭載した。

ブックスタイル表示を可能にした電子辞書

本体の傾きを検知するアクションセンサーの内蔵により、ボディを縦方向に持つと縦書き表示に切り替わり、小説などの文章が読みやすいブックスタイル表示が可能な電子辞書を開発した。画面を左右に傾けることでページ送りもでき、また、ボディを相手側に傾けると相手側に画面が切り替わり、旅行会話集を見せる際に便利な対面表示も行える。100コンテンツを収録した高校生向け電子辞書「XD-SF4800」などのモデルに搭載した。

プリンタ業界初のカーボンオフセット付きトナーが使える高速カラーページプリンタ

環境への配慮を高めたA3対応の高速カラーページプリンタ「SPEEDIAN3600」を開発した。プリンタの消費電力に相当するCO₂排出分について、トナー売上金の一部を拠出することでオフセット（相殺）するカーボンオフセット付きトナーを使用できる。文字・グラフィック・イメージそれぞれ個別にトナーのセーブ量を設定可能な「新トナーセーブモード」を搭載した。

3種類の無線通信に対応したハンディターミナル

無線LAN、Bluetooth[®]に加えて、携帯電話通信網を利用した無線WAN（EDGE / GPRS / GSMに対応）に対応したハンディターミナル「DT-X30」を開発した。宅配サービスの現場から集荷や配達完了の報告をリアルタイムで受けられるほか、GPSによりドライバーの現在位置を把握できる。さらにデジタルカメラで貨物の状態や受領サイン入り伝票などを確認することができる。

(デバイスその他事業)

当該事業に係る研究開発費は1,439百万円であり、主な成果は次のとおりである。

酸化亜鉛系液晶ディスプレイの試作・評価

経済産業省「希少金属代替材料開発プロジェクト」の委託を受け、高知工科大学などと共同で、酸化インジウムすず（ITO）透明電極膜を酸化亜鉛系で代替したカラーフィルタ基板を用いて、3インチ23万画素液晶パネルを試作した。

546ppiの高精細TFTカラー液晶パネル

業界最高の546ppiを実現した2.0型QHD（Quarter High-Definition）仕様のアモルファスシリコンTFTカラー液晶パネルを開発した。高精細・高開口率を実現する当社独自のHAST技術をベースに、トランジスタや周辺の配線構造設計に多層配線化による新たな構造を取り入れることで遮光ロスを低減し、ドットピッチを15.5マイクロメートルまで狭ピッチ化しても開口部の確保を可能にした。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発に係る研究開発費は3,594百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は、自己資本比率、D / E レシオの改善を目指し、財務基盤の強化を推進している。

当連結会計年度末の総資産は、前期比71億円減の4,446億円となった。流動資産は、売上債権の減少などにより、前期比64億円減の2,781億円となった。固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産の減少、投資有価証券の増加などにより、前期比7億円減の1,664億円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比390億円増の2,596億円となった。流動負債は、仕入債務の減少などにより、前期比175億円減の1,696億円となった。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行などにより、前期比566億円増の900億円となった。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少、評価・換算差額等の減少、少数株主持分の減少などにより、前期比462億円減の1,849億円となった。この結果、自己資本比率は、前期比8.2ポイント減の41.2%となり、D / E レシオは0.53倍となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が減益となったため前期比482億円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び償還による純支出の増加などにより前期比86億円の支出増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債及び社債の発行、長短借入の収入及び返済による純支出の減少により、前期比812億円の収入増加となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比162億円増加の1,042億円となった。

(3) 資金需要

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金であり、これら資金については、主として自己資金を充当している。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費等である。

(4) 資金調達

当連結会計年度において、戦略事業の収益基盤強化及び将来の償還・返済に備え、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円及び普通社債100億円を発行した。また、当グループでは、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しており、当連結会計年度末現在、これらの契約の未実行残高は635億円である。

(5) 経営成績

当グループは、経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、デバイス事業における固定資産の減損処理及び携帯電話事業における設備等の償却期間の見直し等、事業構造の改善を進めた。その結果、売上高は5,180億円（前期比16.9%減）、営業利益については40億円（前期比89.4%減）、売上高営業利益率は前期比5.3ポイント減の0.8%となった。また経常損失は14億円（前期は経常利益310億円）となり、売上高経常利益率は前期比5.3ポイント減の0.3%となった。なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載している。

特別損益においては、収益構造の強化改善を目的とした固定資産の減損等の事業構造改善費用及びソフトウェア・設備等の臨時償却費等の特別損失の計上影響もあり、税金等調整前当期純損失は290億円（前期は当期純利益238億円）、当期純損失は231億円（前期は当期純利益121億円）となり、売上高当期純利益率は前期比6.5ポイント減の4.5%となり、1株当たり当期純損失は83円62銭となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社...以下同じ）は、当連結会計年度において、今後とも成長が期待できる製品市場・研究開発分野に重点を置き、全体で16,157百万円の設備投資を実施した。

エレクトロニクス機器事業では、コンシューマ部門におけるデジタルカメラ・電子辞書等の新機種生産対応設備、時計部門における電波ソーラー時計の新機種生産対応設備、M N S 部門における携帯電話等の新機種ラインアップ強化のための設備及び次世代商品開発のための設備、情報機器部門における開発設計・生産対応設備等11,387百万円の設備投資を行った。

デバイスその他事業では、デジタルカメラ・携帯電話向け等のT F Tの生産能力増強設備を中心に4,598百万円の投資を行った。

全社共通部門（当社の生産技術・開発部門及び本社営業部門）においては、研究開発及び環境設備等172百万円の設備投資を行った。

また、当連結会計年度において、カシオマイクロニクス株式会社のフィルムデバイス研究、開発、生産設備を含む同社のフィルムデバイス事業を譲渡した。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）、注記事項（重要な後発事象の前連結会計年度）」に記載している。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
八王子技術センター (東京都八王子市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他 事業	システム機器の開 発用設備 T F Tの研究開発 用設備	3,177	96	666	685 (13,620)	187	193	5,004	583
羽村技術センター (東京都羽村市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他 事業	電卓、電子辞書、デ ジタルカメラ、電 子楽器、電子時計 等の研究開発用設 備	1,793	108	1,593	4,255 (48,241)	134	133	8,016	1,077
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	その他設備	6,027		109	10,801 (4,897)	387	4	17,328	903
支店・営業所 (東京都千代田区他)	全社共通	その他設備 (注) 2	446		34	3,189 (2,447) [456]	6		3,675	568
関係会社貸与資産 (高知県南国市他)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他 事業	電卓、電子辞書、デ ジタルカメラ、電 子時計、システム 機器、T F T等の 生産設備その他 (注) 2	7,897	521	872	9,352 (206,129) [8,082]			18,642	
寮及び社宅等 (東京都福生市他)	全社共通	その他設備 (注) 2	970		12	3,588 (55,693) [339]			4,570	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
山形カシオ(株) (山形県東根市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他 事業	デジタルカメラ、 電子時計、携帯電 話等の生産設備 (注) 2	844	261	137	1,314 (97,352) [2,052]		6	2,562	552
カシオ電子工業(株) (埼玉県入間市)	エレクトロニクス機器事業	ページプリンタの 生産設備	80	456	56			2	594	79
甲府カシオ(株) (山梨県中央市)	エレクトロニクス機器事業 デバイスその他 事業	システム機器、L C D等の生産設備 (注) 2	374	144	76	183 (15,912) [713]		21	798	343
カシオマイクロニクス(株) (東京都青梅市)	デバイスその他 事業	電子部品の生産設 備及び開発用設備 (注) 2	1,240	607	55	502 (7,287) [4,794]	381	643	3,428	264
(株)カシオ日立モバ イルコミュニケーションズ (東京都東大和市)	エレクトロニクス機器事業	携帯電話の開発、 設計及び生産設備	117	39	784		751	1	1,692	500
セイヨー電子(株) (静岡県富士宮市)	デバイスその他 事業	その他設備	83	10	2	165 (4,307)	1	1	262	29
カシオテクノ(株) (東京都千代田区)	デバイスその他 事業	その他設備	31		32		32		95	337
カシオエスレート (株) (東京都渋谷区)	デバイスその他 事業	その他設備	325		0	682 (894)			1,007	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
Casio Computer (Hong Kong)Ltd. (Kowloon Hong Kong)	エレクトロニク ス機器事業 デバイスその他 事業	電卓、LCD等の 生産設備 (注)2		92	89	[1,764]			1	182	120
カシオ電子(深?) 有限公司 (中国広東省深?市)	エレクトロニク ス機器事業	電子時計の生産設 備 (注)2	166		115	[11,314]			30	311	276
カシオ電子科技(中 山)有限公司 (中国広東省中山市)	エレクトロニク ス機器事業	電卓、電子辞書、電 子楽器の生産設備 (注)2	362	417	96	[56,667]			6	881	2,338
Casio America, Inc. (New Jersey U.S.A.)	エレクトロニク ス機器事業	その他設備 (注)2	400	60	133	383 (92,228) [28,868]			8	984	214
Casio Europe GmbH (Norderstedt Germany)	エレクトロニク ス機器事業	その他設備 (注)2	13	53	434	[34,860]			3	503	352
Casio(Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	エレクトロニク ス機器事業	電子時計等の生産 設備	44	163	11	42 (31,148)			0	260	907

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は運搬具、建設仮勘定の合計である。なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

- 2 連結会社以外から土地及び建物を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・補充）は13,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	完成予定年月	資金調達方法
エレクトロニクス機器事業	10,500	新機種生産設備並びに開発体制の強化のための投資	平成22年3月	自己資金、社債及びリース
デバイスその他事業	2,000	生産性向上のための投資及び新機種・新技術開発設備	平成22年3月	自己資金及びリース
全社共通	500	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連投資、環境設備等	平成22年3月	自己資金及びリース
合計	13,000			

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 各事業の計画概要は、次のとおりである。

(エレクトロニクス機器事業)

コンシューマ部門は、デジタルカメラ、電子辞書等の新機種量産用設備及び開発体制強化のための投資である。

時計部門は、電波ソーラー時計を中心とした新機種量産用設備及び自動化・省力化のための生産設備等の投資である。

MNS部門は、携帯電話等の新機種量産用設備及び開発のための設備等の投資である。

情報機器部門は、新機種量産用設備及び機能強化のための投資である。

(デバイスその他事業)

デジタルカメラ・携帯電話向け等のTFT生産設備増強投資及びデバイスの新機種・新技術開発のための実験・試験設備等の投資である。

(全社共通)

基礎研究・新技術開発並びに生産技術確立のための設備、事務効率化、情報の共有化等システム変更を含む情報技術関連の投資、環境設備等の投資である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	113 (注) 1	76 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	699,000 (1株当たり699) (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 699 資本組入額 350	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、発行済転換社債の転換、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりである。

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から2年を経過していないこと。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと及び当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が、当社及び関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。
- (5) その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
- (6) 権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(1月1日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。
- (7) 別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	70 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,221,000 (1株当たり1,221) (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,221 資本組入額 611	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、発行済転換社債の転換、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりである。

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から2年を経過していないこと。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が、当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。
- (5) その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
- (6) 権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(1月1日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。
- (7) 別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,411 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157,500 (1株当たり1,575) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,575 資本組入額 788	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりである。

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から2年を経過していないこと。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が、当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。
- (5) その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
- (6) 権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(1月1日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。
- (7) 別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

新株予約権付社債

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成20年6月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,614,754	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 (1株当たり1,952) (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月3日～ 平成27年3月17日 (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,952 資本組入額 976	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における5営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成27年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

- 3 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

- 4 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 組織再編等が生じた場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

- ()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)2に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		270,442		41,549		57,522
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		270,442		41,549		57,522
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	8,578	279,020	7,042	48,592	7,042	64,565
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		279,020		48,592		64,565
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		279,020		48,592		64,565

(注) 第51期中における新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	101	45	535	350	25	58,429	59,486	
所有株式数 (単元)	16	1,242,273	75,974	303,707	450,339	158	713,504	2,785,971	423,814
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.59	2.73	10.90	16.16	0.01	25.61	100.00	

(注) 1 自己株式1,629,789株は「個人その他」に16,297単元及び「単元未満株式の状況」に89株含まれている。

なお、自己株式1,629,789株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は1,628,789株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	42,261	15.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	16,624	5.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,669	4.90
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,526	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,821	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,097	1.83
櫻尾俊雄	東京都世田谷区	4,862	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,122	1.48
櫻尾幸雄	東京都杉並区	3,546	1.27
計		114,529	41.05

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 42,261千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16,624千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,526千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,628千株(0.58%)がある。

3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保している。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれている。

4 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成20年10月22日付で同社を含む8社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年10月15日現在、9,701千株(3.47%)を保有している旨、日本生命保険相互会社から平成21年2月20日付で同社を含む2社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月13日現在、16,353千株(5.86%)を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,628,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,968,400	2,769,684	
単元未満株式	普通株式 423,814		1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,769,684	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2	1,628,700		1,628,700	0.6
計		1,628,700		1,628,700	0.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 119名 当社監査役 3名	当社従業員 27名 子会社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 32名 関係会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,143	15,389,583
当期間における取得自己株式	1,395	1,080,053

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,430,374	3,183,624,610		
その他				
(ストックオプションの行使)	16,000	35,562,297	6,000	13,298,374
(単元未満株式の買増請求)	4,441	9,869,865	631	1,398,963
保有自己株式数	1,628,789		1,623,553	

(注) 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し並びにストックオプションの行使によるものは含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定した配当を維持することを基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案し成果の配分を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、年1回（期末配当）を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、1株につき23円としている。

内部留保資金の用途については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当していくこととしている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	6,380	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,663	2,190	2,815	2,625	1,565
最低(円)	1,130	1,377	1,770	1,052	481

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,008	735	575	740	739	796
最低(円)	502	481	486	586	606	627

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		櫻尾 俊雄	大正14年1月1日生	昭和21年4月 櫻尾製作所入所 昭和32年6月 当社設立と同時に取締役 昭和35年5月 専務取締役 昭和45年3月 開発本部長 昭和63年12月 取締役会長	(注)3	4,862
代表取締役 社長		櫻尾 和雄	昭和4年1月9日生	昭和25年4月 櫻尾製作所入所 昭和32年6月 当社設立と同時に取締役 昭和40年7月 常務取締役営業本部長 昭和51年6月 専務取締役 昭和63年12月 取締役社長	(注)3	3,134
代表取締役 副社長		櫻尾 幸雄	昭和5年11月29日生	昭和27年4月 櫻尾製作所入所 昭和32年6月 当社設立と同時に取締役 昭和40年7月 常務取締役生産本部長 昭和54年4月 技術本部長 昭和63年12月 専務取締役 平成2年6月 デバイス事業本部長兼技術本部長 平成3年4月 研究開発本部長兼デバイス事業本部長 平成3年6月 取締役副社長	(注)3	3,536
専務取締役	生産技術本部長兼 コンシューマ事業部長	村上文庸	昭和30年8月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 コンシューマ事業部CES部長 平成13年10月 コンシューマ事業部CES統轄部長 平成14年4月 開発本部第一コンシューマ統轄部長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 生産資材本部長兼開発本部第一コンシューマ統轄部長 平成17年6月 開発本部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 開発本部長兼コンシューマ統轄部長兼通信統轄部長 平成19年6月 専務取締役 平成21年4月 生産技術本部長兼コンシューマ事業部長	(注)3	5
常務取締役	経営企画担当	山本 高稔	昭和27年10月20日生	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成元年4月 モルガン・スタンレー証券会社入社 平成7年12月 同 マネージング・ディレクター 平成11年6月 同 東京支店マネージング・ディレクター兼副会長 平成17年7月 UBS証券会社入社 マネージング・ディレクター兼副会長 平成17年8月 社団法人日本証券アナリスト協会副会長 平成21年6月 当社入社 平成21年6月 常務取締役 経営企画担当	(注)3	
常務取締役	財務・ IR担当	高木 明德	昭和15年8月31日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成5年6月 同取締役 平成8年6月 すみぎん信託銀行株式会社取締役社長 平成11年6月 当社取締役経理・資金担当 平成12年6月 経理・資金・IR担当 平成13年6月 常務取締役 平成20年6月 財務・IR担当	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	中村 寛	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 株式会社トーマン入社 平成12年4月 当社入社 Casio Computer Co., GmbH Deutschland取締役社長 平成14年1月 Casio Europe GmbH取締役社長 平成19年6月 当社 執行役員営業本部欧州地域統轄担当兼Casio Europe GmbH取締役社長 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成21年6月 常務取締役	(注)3	6
常務取締役	営業本部副本部長兼システム事業部長	榎尾 彰	昭和33年3月28日生	昭和57年9月 当社入社 平成5年5月 カシオ電子工業株式会社取締役 平成7年3月 同 取締役社長 平成13年4月 当社システム事業部副事業部長 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 開発本部ページプリンタ統轄部長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 営業本部システムソリューション営業統轄部長 平成17年10月 営業本部システムソリューション営業統轄部長兼開発本部システム統轄部長 平成18年4月 営業本部国内営業統轄部長 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 営業本部副本部長兼システム事業部長	(注)3	607
常務取締役	QV事業部長	高島 進	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年10月 コンシューマ事業部QV部長 平成15年1月 開発本部QV統轄部長 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 QV事業部長	(注)3	6
取締役	研究開発センター長兼環境担当	高須 正	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和61年9月 電卓製造事業部開発部長 平成3年4月 情報機器事業本部WP開発事業部長 平成5年6月 取締役パーソナル情報機器事業本部長 平成11年6月 執行役員コンシューマ事業部副事業部長 平成12年4月 インターネット開発センター長 平成13年4月 開発センター長 平成15年6月 開発担当 平成15年6月 取締役 平成19年4月 開発センター長兼環境担当 平成20年4月 研究開発センター長兼環境担当	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統轄部長 兼総務担当	武市 浩一	昭和21年4月20日生	昭和48年11月 当社入社 平成13年1月 総合企画部長 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成16年7月 総合企画部長兼人事部長 平成18年7月 総務・人事・経営企画担当兼総合 企画部長 平成19年7月 経営統轄部長兼総務担当	(注)3	10
取締役	時計事業部長	増田 裕一	昭和29年7月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 コンシューマ事業本部時計事業部 第一商品企画部長 平成15年7月 開発本部時計統轄部長 平成18年6月 執行役員開発本部時計統轄部長 平成21年4月 執行役員時計事業部長 平成21年6月 取締役	(注)3	5
監査役 (常勤)		本多 健	昭和19年10月5日生	昭和43年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成9年6月 株式会社三井ファイナンスサービ ス代表取締役副社長 平成10年6月 当社監査役	(注)4	8
監査役 (常勤)		梅田 富源	昭和27年6月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 国内デジタル営業本部JWP企画 部長 平成9年3月 国内営業統轄部首都圏営業部長 平成13年6月 執行役員国内営業本部営業推進統 轄部関東営業部長 平成16年4月 営業本部CS統轄部長 平成19年6月 監査役	(注)5	5
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年3月 アーサーアンダーセン&カンパ ニー会計事務所入所 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年4月 大徳宏教公認会計士・税理士事務 所開設 平成8年6月 当社監査役 平成19年1月 麻布税理士法人設立	(注)4	
計						12,236

(注) 1 監査役本多 健、大徳宏教は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成11年6月より執行役員制を導入している。

3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 代表取締役社長榎尾和雄及び代表取締役副社長榎尾幸雄は代表取締役会長榎尾俊雄の実弟である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性と透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取組みを実施している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制度を導入している。執行役員会には執行役員と取締役及び監査役が出席し、業務上の重要事項について審議することにより、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みとしている。

取締役会は経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指し、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議、決定する仕組みをとっている。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は1年としている。

社外監査役2名を含む3名の監査役は、監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、上述の取締役会及び執行役員会、各種の重要な会議への出席のほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施している。また、会計監査人や内部監査部門に対しても、定例的かつ必要に応じ監査についての報告を求め、連携を図っている。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はない。

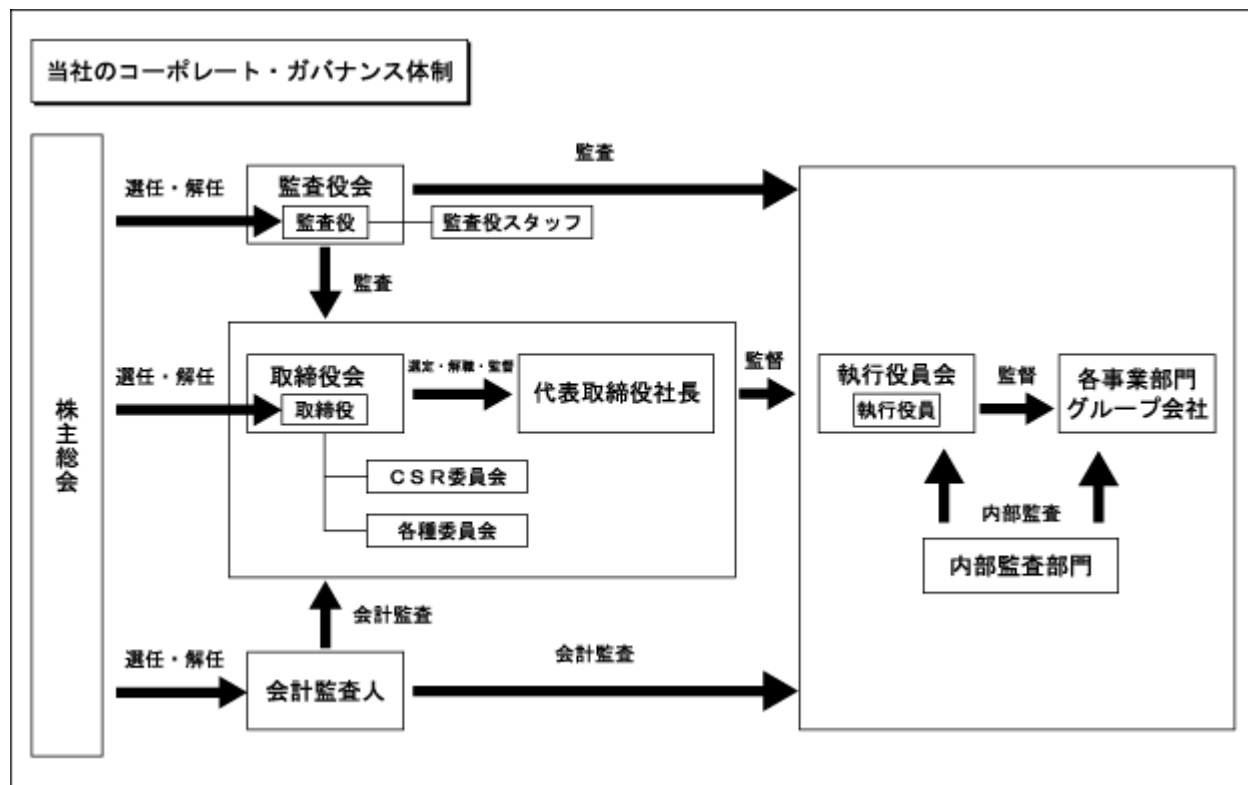
会計監査人による外部監査においては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査と業務上の改善につながる提案を受けている。なお、業務を執行した公認会計士は、小野純司氏、乗松敏隆氏の2氏である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名で構成されている。

当社が当期に取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は、取締役に対し444百万円、監査役に対し45百万円（うち社外監査役28百万円）である。

更に、内部監査部門は5名で構成し、組織の運営状況を法令及び組織職掌基準などの社内基準に基づいて監査を行い、評価や改善指導を実施している。

当社の状況は、株主や投資家の皆様、その他のステークホルダーの皆様にも、四半期毎の決算説明会、事業報告書で経営状況の情報開示を行うと共に、年度毎に発行する「カシオ コーポレートレポート」でCSR活動結果の報告を行い、またホームページの充実などを通して迅速かつ正確な情報の提供を進めている。

このような、さまざまな取組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化していく所存である。



コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月の会社法の施行に合わせ「リスク管理基本方針」を制定し、体制および仕組みを構築した。

リスク管理の体制は、CSR委員会の下部組織としてリスク管理委員会を設け、その下にリスク管理活動を主体的に推進するリスク管理主管部門を組織している。また、運用全体の統括および進捗管理と評価を行う事務局と、リスク管理活動の適切性を監査する監査部門をそれぞれ設置している。リスク管理主管部門による活動の仕組みは、計画立案 - 実施・運用 - 評価 - 監査 - 是正・改善のマネジメントサイクルに基づいており、リスク管理活動を継続的にレベルアップできる形態としている。

また、平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の適正性及び信頼性の確保を目的に「基本方針」を定め、経理部門、情報システム部門、CSR推進室及び内部監査部門のメンバーで構成する内部統制委員会を設置し、推進している。

今後も当社は、社員、役員の一人名が法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めていく。

取締役の定数

当社の取締役は、18名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしていない。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			86	
連結子会社			54	
計			140	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、会社規模、業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,688	32,982
受取手形及び売掛金	100,752	79,150
有価証券	42,714	65,830
たな卸資産	55,943	-
製品	-	33,100
仕掛品	-	4,612
原材料及び貯蔵品	-	13,572
繰延税金資産	9,981	10,917
現先短期貸付金	10,535	10,139
未収入金	14,569	23,554
その他	5,365	5,201
貸倒引当金	937	858
流動資産合計	284,610	278,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,439	63,770
減価償却累計額	39,156	39,440
建物及び構築物（純額）	31,283	24,330
機械装置及び運搬具	65,949	54,311
減価償却累計額	57,942	51,105
機械装置及び運搬具（純額）	8,007	3,206
工具、器具及び備品	59,207	55,929
減価償却累計額	50,395	50,403
工具、器具及び備品（純額）	8,812	5,526
土地	38,163	38,733
リース資産	-	6,023
減価償却累計額	-	4,115
リース資産（純額）	-	1,908
建設仮勘定	287	983
有形固定資産合計	86,552	74,686
無形固定資産		
ソフトウェア	17,323	13,042
その他	1,306	764
無形固定資産合計	18,629	13,806
投資その他の資産		
投資有価証券	42,772	54,564
長期貸付金	27	32
長期前払費用	6,261	5,204
繰延税金資産	9,655	15,276
その他	3,474	3,005
貸倒引当金	145	119
投資その他の資産合計	62,044	77,962
固定資産合計	167,225	166,454
資産合計	451,835	444,653

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,027	83,577
短期借入金	46	16,634
1年内返済予定の長期借入金	16,500	10,500
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	32,791	32,210
未払費用	14,431	12,270
未払法人税等	7,567	2,085
製品保証引当金	1,891	1,611
その他	5,915	10,714
流動負債合計	187,168	169,601
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	20,950	10,450
繰延税金負債	1,906	1,975
退職給付引当金	6,177	7,378
役員退職慰労引当金	2,565	2,640
その他	1,856	7,628
固定負債合計	33,454	90,071
負債合計	220,622	259,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	66,655	65,503
利益剰余金	115,473	83,327
自己株式	6,825	3,612
株主資本合計	223,895	193,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,815	1,304
繰延ヘッジ損益	619	501
為替換算調整勘定	5,042	8,848
評価・換算差額等合計	846	10,653
少数株主持分	8,164	1,824
純資産合計	231,213	184,981
負債純資産合計	451,835	444,653

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	623,050	518,036
売上原価	1 453,255	1 387,701
売上総利益	169,795	130,335
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,248	9,462
広告宣伝費	15,581	16,774
販売促進費	19,069	18,939
給料手当及び賞与	36,526	34,275
その他の人件費	8,928	9,612
賃借料	5,711	5,343
租税公課	1,558	1,276
減価償却費	2,372	2,290
研究開発費	1 14,750	1 12,631
その他	17,299	15,717
販売費及び一般管理費合計	132,042	126,319
営業利益	37,753	4,016
営業外収益		
受取利息	2,428	1,862
受取配当金	454	523
持分法による投資利益	79	37
その他	2,980	863
営業外収益合計	5,941	3,285
営業外費用		
支払利息	1,380	853
たな卸資産廃棄評価損	3,878	-
たな卸資産廃棄損	-	2,522
為替差損	5,832	2,810
その他	1,579	2,558
営業外費用合計	12,669	8,743
経常利益又は経常損失()	31,025	1,442
特別利益		
固定資産売却益	2 3,638	2 8
投資有価証券売却益	17	-
国庫補助金等受入額	540	-
その他	2	2
特別利益合計	4,197	10

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 1,368	3 536
減損損失	-	6 630
投資有価証券評価損	591	3,764
関係会社整理損	1,160	-
事業譲渡損	4 7,922	-
事業構造改善費用	-	5、6 10,845
固定資産臨時償却費	-	11,345
ゴルフ会員権評価損	3	11
その他	290	485
特別損失合計	11,334	27,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,888	29,048
法人税、住民税及び事業税	11,157	3,041
法人税等調整額	2,652	2,622
法人税等合計	13,809	419
少数株主損失()	2,109	6,318
当期純利益又は当期純損失()	12,188	23,149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
前期末残高	66,737	66,655
当期変動額		
自己株式の処分	105	1,152
連結子会社の合併による振替	23	-
当期変動額合計	82	1,152
当期末残高	66,655	65,503
利益剰余金		
前期末残高	109,654	115,473
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
当期変動額		
剰余金の配当	6,346	9,107
当期純利益又は当期純損失()	12,188	23,149
連結子会社の合併による振替	23	-
当期変動額合計	5,819	32,256
当期末残高	115,473	83,327
自己株式		
前期末残高	6,964	6,825
当期変動額		
自己株式の取得	25	16
自己株式の処分	164	3,229
当期変動額合計	139	3,213
当期末残高	6,825	3,612
株主資本合計		
前期末残高	218,019	223,895
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
当期変動額		
剰余金の配当	6,346	9,107
当期純利益又は当期純損失()	12,188	23,149
自己株式の取得	25	16
自己株式の処分	59	2,077
連結子会社の合併による振替	-	-
当期変動額合計	5,876	30,195
当期末残高	223,895	193,810

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,615	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	6,119
当期変動額合計	3,800	6,119
当期末残高	4,815	1,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,082	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	118
当期変動額合計	463	118
当期末残高	619	501
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,609	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,433	3,806
当期変動額合計	3,433	3,806
当期末残高	5,042	8,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,924	846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,770	9,807
当期変動額合計	6,770	9,807
当期末残高	846	10,653
少数株主持分		
前期末残高	12,726	8,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,562	6,340
当期変動額合計	4,562	6,340
当期末残高	8,164	1,824
純資産合計		
前期末残高	236,669	231,213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
当期変動額		
剰余金の配当	6,346	9,107
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,188	23,149
自己株式の取得	25	16
自己株式の処分	59	2,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,332	16,147
当期変動額合計	5,456	46,342
当期末残高	231,213	184,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,888	29,048
減価償却費	33,959	30,213
減損損失	-	630
有形固定資産除売却損益(は益)	2,270	528
投資有価証券売却損益(は益)	15	1
投資有価証券評価損益(は益)	591	3,764
国庫補助金等受入額	540	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	772	1,350
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71	75
受取利息及び受取配当金	2,882	2,385
支払利息	1,380	853
為替差損益(は益)	619	1,165
持分法による投資損益(は益)	79	37
事業譲渡損益(は益)	7,922	-
事業構造改善費用	-	10,845
固定資産臨時償却費	-	11,345
売上債権の増減額(は増加)	22,988	19,229
たな卸資産の増減額(は増加)	8,150	819
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,710	-
仕入債務の増減額(は減少)	4,531	13,443
未払又は未収消費税等の増減額	1,076	1,759
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,886	-
割引手形の増減額(は減少)	474	-
その他	1,308	2,750
小計	84,545	34,565
利息及び配当金の受取額	3,007	2,218
利息の支払額	1,559	836
法人税等の支払額	14,244	12,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,749	23,461

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,282	1,841
定期預金の払戻による収入	1,232	3,700
有形固定資産の取得による支出	22,538	12,316
有形固定資産の売却による収入	6,539	76
無形固定資産の取得による支出	15,521	18,762
投資有価証券の取得による支出	7,086	41,564
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,132	20,077
関係会社株式の取得による支出	1,900	5
長期貸付けによる支出	25	-
長期貸付金の回収による収入	60	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1	-
事業譲渡による収入	-	5,988
その他	288	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,102	44,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,150	16,215
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	16,500
社債の発行による収入	-	59,732
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	25	16
自己株式の売却による収入	59	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,532
配当金の支払額	6,346	9,107
少数株主からの払込みによる収入	600	-
その他	623	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,485	38,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,444	1,269
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,282	16,291
現金及び現金同等物の期首残高	97,239	87,957
現金及び現金同等物の期末残高	87,957	104,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 当連結会計年度に(株)CXDネクスト、Casio Mexico Marketing,S.de R.L.de C.V.の2社は設立により、(新)カシオサポートシステム(株)は(旧)カシオサポートシステム(株)の新設分割による設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 またカシオ電子(珠海)有限公司、カシオ電子(中山)有限公司、カシオ電子(広州)有限公司、Asahi Industries(Malaysia)Sdn.Bhd.の4社は清算終了のため、カシオビジネスサービス(株)は(旧)カシオサポートシステム(株)に吸収合併されたため、立働股? 有限公司は台湾カシオ股? 有限公司に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。なお、(旧)カシオサポートシステム(株)はカシオビジネスサービス(株)に商号変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カシオリース(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、カシオ電子(深?) 有限公司他7社を除いて、連結決算日に一致している。 カシオ電子(深?) 有限公司他7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としている。 なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 当連結会計年度にLLC Casio、Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.、Casio Italia Holding S.r.lの3社は設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 またCasio Korea Co.,Ltd.は清算終了のため、新日本カシオ情報技研(株)はカシオエステート(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カシオリース(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、カシオ電子(深?) 有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致している。 カシオ電子(深?) 有限公司他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としている。 なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>…時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>…主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ636百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>…主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	1～20年												
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	1～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア ...見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (追加情報) 携帯電話部門において、携帯電話市場の大幅かつ急激な縮小及び競争激化に伴い、金型等の製造設備及びソフトウェアについて、適用している耐用年数又は有効期間が著しく不合理となったため、耐用年数及び有効期間を短縮する臨時償却を行っている。 この変更により固定資産臨時償却費11,345百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は、過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出している。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に対する影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。この変更が損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に対する影響は当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ33,218百万円、9,251百万円、13,474百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産廃棄評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」に区分し、「たな卸資産評価損」は、売上原価に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」はそれぞれ1,855百万円、2,023百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」「割引手形の増減額(は減少)」については、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」「短期貸付金の純増減額(は増加)」については、重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」「割引手形の増減額(は減少)」は、それぞれ 2,968百万円、931百万円、867百万円である。</p> <p>また、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、それぞれ 33百万円、22百万円、8百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関連会社株式	1,852百万円	1 関連会社株式	1,893百万円
2 輸出手形割引高	2,429百万円	2 輸出手形割引高	1,522百万円
3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結している。		3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結している。	
特定融資枠契約の総額	57,580百万円	特定融資枠契約の総額	63,510百万円
当連結会計年度末残高	57,580百万円	当連結会計年度末残高	63,510百万円
当連結会計年度契約手数料	62百万円	当連結会計年度契約手数料	59百万円
(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示している。)		(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示している。)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,750百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業譲渡損の内訳は次のとおりである。</p> <p>事業譲渡損はカシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業譲渡に伴い、減損損失6,838百万円、事業譲渡損引当金繰入額829百万円、その他255百万円を計上している。</p> <p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">フィルムデバイス製造設備</td> <td style="padding: 2px;">建物、機械及び装置等</td> <td style="padding: 2px;">カシオマイクロニクス(株) (山梨県中央市他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当資産グループについては、カシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス事業譲渡に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(6,838百万円)を事業譲渡損に含めて計上している。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具5,605百万円、建物及び構築物922百万円、工具、器具及び備品253百万円、その他58百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として売却合意価額及び不動産鑑定評価額によっている。</p>	建物及び構築物	286百万円	土地	3,340	その他	12	計	3,638百万円	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	284	工具、器具及び備品	644	その他	347	計	1,368百万円	用途	種類	場所	フィルムデバイス製造設備	建物、機械及び装置等	カシオマイクロニクス(株) (山梨県中央市他)	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,631百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	1	計	8百万円	機械装置及び運搬具	114百万円	工具、器具及び備品	282	その他	140	計	536百万円
建物及び構築物	286百万円																																						
土地	3,340																																						
その他	12																																						
計	3,638百万円																																						
建物及び構築物	93百万円																																						
機械装置及び運搬具	284																																						
工具、器具及び備品	644																																						
その他	347																																						
計	1,368百万円																																						
用途	種類	場所																																					
フィルムデバイス製造設備	建物、機械及び装置等	カシオマイクロニクス(株) (山梨県中央市他)																																					
機械装置及び運搬具	7百万円																																						
その他	1																																						
計	8百万円																																						
機械装置及び運搬具	114百万円																																						
工具、器具及び備品	282																																						
その他	140																																						
計	536百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
5	<p>5 事業構造改善費用 デバイス事業における収益構造の強化改善を目的とした事業構造改善に伴う、固定資産の減損損失及びその他関連費用である。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="756 465 1353 678"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デバイス事業 生産設備</td> <td>機械装置、リース資産、のれん、未経過リース料等</td> <td>高知県南国市 東京都青梅市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都福生市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については、各資産ごとに資産のグルーピングを行っている。</p> <p>デバイス事業生産設備については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（9,734百万円）を特別損失に計上し、事業構造改善費用及び減損損失として表示している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物315百万円、機械装置2,365百万円、リース資産931百万円、のれん1,753百万円、未経過リース料3,624百万円、その他746百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっている。</p>	用途	種類	場所	デバイス事業 生産設備	機械装置、リース資産、のれん、未経過リース料等	高知県南国市 東京都青梅市他	遊休資産	建物及び構築物等	東京都福生市他
用途	種類	場所								
デバイス事業 生産設備	機械装置、リース資産、のれん、未経過リース料等	高知県南国市 東京都青梅市他								
遊休資産	建物及び構築物等	東京都福生市他								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021			279,021
自己株式				
普通株式(千株)	3,124	14	74	3,064

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、ストックオプションの行使による減少72千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,346	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,107	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021			279,021
自己株式				
普通株式(千株)	3,064	15	1,450	1,629

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,107	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,380	23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">35,534</td> </tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,688百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,800	償還期間が3ヶ月以内の債券等	35,534	現先短期貸付金	10,535	現金及び現金同等物	87,957百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">62,839</td> </tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,248百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のフィルムデバイス事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入の関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,988百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,988百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,040百万円及び7,334百万円である。</p>	現金及び預金勘定	32,982百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,712	償還期間が3ヶ月以内の債券等	62,839	現先短期貸付金	10,139	現金及び現金同等物	104,248百万円	流動資産	1,369百万円	固定資産	5,260	流動負債	443	固定負債	198	株式譲渡価額	5,988百万円	現金及び現金同等物	0	事業譲渡による収入	5,988百万円
現金及び預金勘定	45,688百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,800																																		
償還期間が3ヶ月以内の債券等	35,534																																		
現先短期貸付金	10,535																																		
現金及び現金同等物	87,957百万円																																		
現金及び預金勘定	32,982百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,712																																		
償還期間が3ヶ月以内の債券等	62,839																																		
現先短期貸付金	10,139																																		
現金及び現金同等物	104,248百万円																																		
流動資産	1,369百万円																																		
固定資産	5,260																																		
流動負債	443																																		
固定負債	198																																		
株式譲渡価額	5,988百万円																																		
現金及び現金同等物	0																																		
事業譲渡による収入	5,988百万円																																		
2																																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	16,990	8,194	8,796	機械装置 及び運搬 具	8,892	4,477	3,442	973
工具、器具及 び備品	5,512	2,791	2,721	工具、器具 及び備品	3,853	3,132	119	602
その他	2,026	1,173	853	その他	1,384	897		487
合計	24,528	12,158	12,370	合計	14,129	8,506	3,561	2,062
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
4,746百万円				2,726百万円				
1年超				1年超				
7,873				3,466				
合計				合計				
12,619百万円				6,192百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料				3,561百万円				
5,367百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額				支払リース料				
4,967百万円				4,451百万円				
支払利息相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
377百万円				百万円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>168百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	113百万円	1年超	55	<u>合計</u>	<u>168百万円</u>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、生産設備（機械装置、工具、器具及び備品等）である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	5	<u>合計</u>	<u>63百万円</u>
1年内	113百万円												
1年超	55												
<u>合計</u>	<u>168百万円</u>												
1年内	58百万円												
1年超	5												
<u>合計</u>	<u>63百万円</u>												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1	<p>1 事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離先企業名 日立電線株式会社（以下、「日立電線」という）</p> <p>分離した事業の内容 当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下、「カシオマイクロニクス」という）のフィルムデバイス事業</p> <p>事業分離を行った主な理由 カシオマイクロニクス単独での事業展開では、資金調達、原価低減、価格競争、営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との事業連携により、フィルムデバイス事業の投資負担の軽減と経営基盤の強化を検討していく必要があるとの判断に至った。</p> <p>こうした中、日立電線と鋭意協議したところ、顧客に重複が少なく、また、技術面での補完性が高いことから、事業統合によりシナジーが最大化できるとの認識が最終的に確認された。また、その方法としてカシオマイクロニクスのフィルムデバイス事業の全てである液晶用COF及びCOFに半導体を実装する事業を、日立電線に譲り渡すことが、最善であると判断した。</p> <p>事業分離日 平成20年6月1日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 カシオマイクロニクスのフィルムデバイス事業を同社が新設する新会社に会社分割により承継させ、当該新会社の株式を日立電線に譲渡した。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額 0百万円</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="813 1473 1361 1691"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,258</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 1,416百万円 営業利益 0百万円</p>	流動資産	1,506百万円	固定資産	5,258	資産合計	6,764百万円	流動負債	562百万円	固定負債	211	負債合計	773百万円
流動資産	1,506百万円												
固定資産	5,258												
資産合計	6,764百万円												
流動負債	562百万円												
固定負債	211												
負債合計	773百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 共通支配下の取引等</p> <p>株式交換による当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下、「カシオマイクロニクス」という）の完全子会社化</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ．結合当事企業 カシオマイクロニクス</p> <p>ロ．事業の内容 電子部品の研究・開発・製造・販売</p> <p>企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換契約</p> <p>結合後企業の名称 名称に変更はない</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ．取引の目的 カシオマイクロニクスを当社の完全子会社とする株式交換を実施することにより、経営に関する意思決定の統一が図れ、BUMP事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整い、BUMP事業の事業価値の最大化、ひいてはカシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進することが可能になると判断した。</p> <p>ロ．取引の概要 平成20年5月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年8月1日を効力発生日として、当社は、その効力発生日の前日におけるカシオマイクロニクスの株主（当社を除く）が保有するカシオマイクロニクスの株式を当社に移転させ、カシオマイクロニクスの株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当てた。これにより、カシオマイクロニクスは当社の完全子会社となった。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における「共通支配下の取引等の会計処理」に基づき少数株主との取引として会計処理を行った。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価 <u>当社普通株式 2,062 百万円</u> 取得原価 2,062 百万円</p> <p>株式交換比率 カシオマイクロニクス_株の普通株式1株に対して、 当社の普通株式0.4株を割当交付した。ただし、当社 が保有するカシオマイクロニクス_株の普通株式につ いては、割当交付は行っていない。</p> <p>交換比率の算定方法 当社及びカシオマイクロニクスは、各社がそれぞ れ別個に、両社から独立した第三者機関に株式価値 算定を依頼し、当社はアーンストアンドヤング・ト ランザクション・アドバイザリー・サービス株式 会社を、カシオマイクロニクスは大和証券エスエム ビーシー株式会社をそれぞれ第三者算定機関とし て選定した。当該第三者算定機関からの算定結果の レンジの中で最終的に妥当と考えうる交換比率に ついて、真摯に検討を重ね、株主間の公平性等を考 慮した上で、両社が交渉・協議を重ねて決定した。</p> <p>交付株式数及びその評価額 1,430,374株 2,062百万円</p> <p>発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び 償却期間 イ. のれんの金額 2,006百万円 ロ. 発生原因 追加取得したカシオマイクロニクス_株の普通株 式の取得原価が、本株式交換により減少する少 数株主持分の金額を上回ることにより発生し たものである。</p> <p>ハ. 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p>

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債等						
(2) 社債						
(3) その他						
小計						
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債等						
(2) 社債	2,230	2,218	12			
(3) その他						
小計	2,230	2,218	12			
合計	2,230	2,218	12			

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	8,411	17,940	9,529	7,558	9,318	1,760
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	2,492	2,547	55	10,376	10,430	54
その他	3,566	3,578	12			
(3) その他	853	858	5	1,003	1,006	3
小計	15,322	24,923	9,601	18,937	20,754	1,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	7,643	6,212	1,431	14,157	12,468	1,689
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	5,000	4,954	46	12,918	12,030	888
その他	5,193	5,164	29	15,280	13,842	1,438
(3) その他	1,670	1,666	4	257	255	2
小計	19,506	17,996	1,510	42,612	38,595	4,017
合計	34,828	42,919	8,091	61,549	59,349	2,200

- (注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示している。
 2 前連結会計年度において、有価証券について591百万円(その他有価証券で時価のある株式580百万円、その他有価証券で時価のない株式5百万円、その他6百万円)減損処理を行っている。
 3 当連結会計年度において、有価証券について3,764百万円(その他有価証券で時価のある株式3,033百万円、その他有価証券で時価のない株式726百万円、その他5百万円)減損処理を行っている。
 4 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(百万円)	128	0
売却益の合計額(百万円)	17	
売却損の合計額(百万円)	2	1

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	9,850	19,800
(2) その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	25,684	37,149
非上場株式	2,950	2,202
非上場債券		

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等								
社債	2,230	7,500			8,890	14,500		
その他	42,734	193	1,367		56,949	15,280		
(2) その他		354	1,000	1,127		487		761
合計	44,964	8,047	2,367	1,127	65,839	30,267		761

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当グループは通常業務を遂行する上で、金利及び為替変動によるリスクに晒されており、このようなリスクを回避することを目的として金利、通貨関連のデリバティブ取引を行っている。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引としては、変動金利を固定金利等と交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用することで金利変動のリスクを回避し、運用利回りの向上を図っている。また通貨関連のデリバティブ取引としては、製品の海外販売、海外生産拠点への資材の有償支給から発生する外貨建て債権の為替変動リスクを回避することを目的として、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>デリバティブ取引を利用した場合には、その取引自体に起因するリスク、主に市場リスクと信用リスクにも晒される。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクをいうが、当グループはオンバランスの資産・負債の有するリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、取引のリスクは重要なものではない。また信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるであろう効果を受得できなくなるリスクをいうが、当グループのデリバティブ取引の相手方は格付けの高い信用力のある金融機関に限定しており、信用リスクの排除に努めている。</p> <p>当グループでは、社内規程に則ってデリバティブ取引を実施している。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規程されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備している。</p> <p>なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、その方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル					35		38	3
	ユーロ					7,607		8,347	740
	英ポンド					261		275	14
合計									757

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	734	388	20,000	20,000	1,160	427
合計		20,000	20,000	734	388	20,000	20,000	1,160	427

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理している。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり金利の調整として各期の損益に配分している。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当社については、昭和61年3月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成3年4月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年4月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年3月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けている。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、確定給付企業年金制度は2制度、適格退職年金は1年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">67,810百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">53,654</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">9,088</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,033百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">6,177百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">3,642百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金である。</p>	イ 退職給付債務	67,810百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	53,654	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,156百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,341	ホ 未認識数理計算上の差異	14,870	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,088	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,033百万円	チ 前払年金費用	144	リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,177百万円	イ 勤務費用	3,136百万円	ロ 利息費用	1,495	ハ 期待運用収益	1,791	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	415	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	908	ト その他	125	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,642百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当社については、昭和61年3月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成3年4月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年4月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年3月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けている。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1制度、適格退職年金は1年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,517百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">45,490</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,027百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,896</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,327百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,378百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,567百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">5,562百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金である。</p>	イ 退職給付債務	69,517百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	45,490	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,027百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,170	ホ 未認識数理計算上の差異	23,426	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,896	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,327百万円	チ 前払年金費用	51	リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,378百万円	イ 勤務費用	3,567百万円	ロ 利息費用	1,597	ハ 期待運用収益	1,527	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,474	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	871	ト その他	152	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,562百万円
イ 退職給付債務	67,810百万円																																																																				
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	53,654																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,156百万円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,341																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	14,870																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,088																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,033百万円																																																																				
チ 前払年金費用	144																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,177百万円																																																																				
イ 勤務費用	3,136百万円																																																																				
ロ 利息費用	1,495																																																																				
ハ 期待運用収益	1,791																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	415																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	908																																																																				
ト その他	125																																																																				
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,642百万円																																																																				
イ 退職給付債務	69,517百万円																																																																				
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	45,490																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,027百万円																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,170																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	23,426																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,896																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,327百万円																																																																				
チ 前払年金費用	51																																																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,378百万円																																																																				
イ 勤務費用	3,567百万円																																																																				
ロ 利息費用	1,597																																																																				
ハ 期待運用収益	1,527																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,474																																																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	871																																																																				
ト その他	152																																																																				
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,562百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ 割引率 2.5%	ロ 割引率 同左
ハ 期待運用収益率 3.0%	ハ 期待運用収益率 同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	ニ 過去勤務債務の額の処理年数
9～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	ホ 数理計算上の差異の処理年数
9～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 同左

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 119名 当社監査役 3名	当社従業員 27名 子会社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,270,000株	普通株式 280,000株
付与日	平成15年2月14日	平成16年2月12日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 32名 関係会社取締役 1名	同社取締役 9名 同社監査役 1名 同社従業員等 20名
株式の種類及び付与数	普通株式 264,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年2月10日	平成17年7月25日
権利確定条件	定めなし	付与日(平成17年7月25日)以降、 権利確定日(平成19年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	平成17年7月25日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	権利確定後5年以内。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利確定前				
期首(株)				100,000
付与(株)				
失効(株)				12,000
権利確定(株)				88,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	191,000	78,000	148,100	
権利確定(株)				88,000
権利行使(株)	62,000	8,000	2,000	
失効(株)				16,000
未行使残(株)	129,000	70,000	146,100	72,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	699	1,221	1,575	2,275
行使時平均株価(円)	1,641	2,113	2,113	
付与日における公正な評価単価(円)				

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 119名 当社監査役 3名	当社従業員 27名 子会社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,270,000株	普通株式 280,000株
付与日	平成15年2月14日	平成16年2月12日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 32名 関係会社取締役 1名	同社取締役 9名 同社監査役 1名 同社従業員等 20名
株式の種類及び付与数	普通株式 264,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成17年2月10日	平成17年7月25日
権利確定条件	定めなし	付与日(平成17年7月25日)以降、 権利確定日(平成19年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めなし	平成17年7月25日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	権利確定後5年以内。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	129,000	70,000	146,100	72,000
権利確定(株)				
権利行使(株)	16,000			
失効(株)(注)			5,000	72,000
未行使残(株)	113,000	70,000	141,100	

(注) カシオマイクロニクス(株)において、平成17年6月24日付株主総会決議に基づき発行されたストックオプションは、付与対象者との合意の上、平成20年5月28日の取締役会決議に基づき全額を消却した。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	カシオマイクロニクス(株)
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	699	1,221	1,575	2,275
行使時平均株価(円)	985			
付与日における公正な評価単価(円)				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,033百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,556</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与分)</td><td style="text-align: right;">3,112</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,896百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,881百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,907百万円</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,730百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,981百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,655</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>適用税率差(海外含む)</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,033百万円	無形固定資産	4,556	繰越欠損金	4,425	有形固定資産	4,206	未払費用(賞与分)	3,112	たな卸資産	2,953	その他	7,611	繰延税金資産小計	32,896百万円	評価性引当額	9,015	繰延税金資産合計	23,881百万円	その他有価証券評価差額金	3,907百万円	時価評価差額	1,878	固定資産圧縮積立金	206	その他	160	繰延税金負債合計	6,151百万円	繰延税金資産の純額	17,730百万円	流動資産	繰延税金資産	9,981百万円	固定資産	繰延税金資産	9,655	固定負債	繰延税金負債	1,906	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5	受取配当金等益金不算入項目	3.7	適用税率差(海外含む)	3.2	税額控除	4.6	受取配当金連結消去に伴う影響	5.7	評価性引当額の増減	21.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,430百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,612</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,298</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与分)</td><td style="text-align: right;">2,538</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,812百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,178百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,878百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,960百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,218百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,917百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,276</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p>	繰越欠損金	11,430百万円	無形固定資産	7,693	退職給付引当金	6,612	有形固定資産	4,107	たな卸資産	3,298	未払費用(賞与分)	2,538	その他	10,134	繰延税金資産小計	45,812百万円	評価性引当額	18,634	繰延税金資産合計	27,178百万円	時価評価差額	1,878百万円	その他有価証券評価差額金	729	固定資産圧縮積立金	194	その他	159	繰延税金負債合計	2,960百万円	繰延税金資産の純額	24,218百万円	流動資産	繰延税金資産	10,917百万円	固定資産	繰延税金資産	15,276	固定負債	繰延税金負債	1,975
退職給付引当金	6,033百万円																																																																																																						
無形固定資産	4,556																																																																																																						
繰越欠損金	4,425																																																																																																						
有形固定資産	4,206																																																																																																						
未払費用(賞与分)	3,112																																																																																																						
たな卸資産	2,953																																																																																																						
その他	7,611																																																																																																						
繰延税金資産小計	32,896百万円																																																																																																						
評価性引当額	9,015																																																																																																						
繰延税金資産合計	23,881百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,907百万円																																																																																																						
時価評価差額	1,878																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	206																																																																																																						
その他	160																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,151百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	17,730百万円																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	9,981百万円																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	9,655																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	1,906																																																																																																					
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等損金不算入項目	0.5																																																																																																						
受取配当金等益金不算入項目	3.7																																																																																																						
適用税率差(海外含む)	3.2																																																																																																						
税額控除	4.6																																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響	5.7																																																																																																						
評価性引当額の増減	21.5																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																																																						
繰越欠損金	11,430百万円																																																																																																						
無形固定資産	7,693																																																																																																						
退職給付引当金	6,612																																																																																																						
有形固定資産	4,107																																																																																																						
たな卸資産	3,298																																																																																																						
未払費用(賞与分)	2,538																																																																																																						
その他	10,134																																																																																																						
繰延税金資産小計	45,812百万円																																																																																																						
評価性引当額	18,634																																																																																																						
繰延税金資産合計	27,178百万円																																																																																																						
時価評価差額	1,878百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	729																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	194																																																																																																						
その他	159																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,960百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	24,218百万円																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	10,917百万円																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	15,276																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	1,975																																																																																																					

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エレクトロニクス機器事業 (百万円)	デバイス その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	526,652	96,398	623,050		623,050
(2) セグメント間の内部 売上高	366	28,185	28,551	(28,551)	
計	527,018	124,583	651,601	(28,551)	623,050
営業費用	480,481	127,842	608,323	(23,026)	585,297
営業利益(又は営業損失)	46,537	(3,259)	43,278	(5,525)	37,753
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	252,316	90,182	342,498	109,337	451,835
減価償却費	25,418	7,866	33,284	675	33,959
減損損失		6,838	6,838		6,838
資本的支出	24,687	3,853	28,540	496	29,036

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。
- 2 各事業の主要製品の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,525百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,201百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、エレクトロニクス機器事業が655百万円、デバイスその他事業が496百万円、消去又は全社が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- 6 減損損失については、事業譲渡損に含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エレクトロニクス機器事業 (百万円)	デバイス その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,868	56,168	518,036		518,036
(2) セグメント間の内部 売上高	398	24,242	24,640	(24,640)	
計	462,266	80,410	542,676	(24,640)	518,036
営業費用	446,660	86,260	532,920	(18,900)	514,020
営業利益(又は営業損失)	15,606	(5,850)	9,756	(5,740)	4,016
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	242,793	61,333	304,126	140,527	444,653
減価償却費	25,829	4,184	30,013	441	30,454
減損損失	532	9,177	9,709	25	9,734
資本的支出	30,151	6,716	36,867	199	37,066

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。
- 2 各事業の主要製品の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,740百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、142,374百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 5 減損損失は、事業構造改善費用として表示した減損損失分が含まれている。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- 8 「会計方針の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	448,686	55,280	90,583	28,501	623,050		623,050
(2) セグメント間の内部 売上高	133,354	374	3	130,051	263,782	(263,782)	
計	582,040	55,654	90,586	158,552	886,832	(263,782)	623,050
営業費用	549,867	55,870	87,533	156,077	849,347	(264,050)	585,297
営業利益 (又は営業損失)	32,173	(216)	3,053	2,475	37,485	268	37,753
資産	409,516	17,710	32,570	41,040	500,836	(49,001)	451,835

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー

(3) アジア.....台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は1,163百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	384,270	41,474	68,020	24,272	518,036		518,036
(2) セグメント間の内部 売上高	98,158	329	1	103,303	201,791	(201,791)	
計	482,428	41,803	68,021	127,575	719,827	(201,791)	518,036
営業費用	479,574	42,572	69,646	125,272	717,064	(203,044)	514,020
営業利益 (又は営業損失)	2,854	(769)	(1,625)	2,303	2,763	1,253	4,016
資産	409,669	13,246	28,861	30,515	482,291	(37,638)	444,653

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア

(3) アジア.....台湾、香港、韓国、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

6 従来、「北米」としていた所在地区分について、当連結会計年度より、ブラジルの子会社 Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「米州」として区分表示することに変更している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	80,790	94,333	86,711	33,217	295,051
連結売上高(百万円)					623,050
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	15.2	13.9	5.3	47.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス
 (3) アジア.....香港、シンガポール、中国、韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	85,312	71,212	64,922	28,842	250,288
連結売上高(百万円)					518,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	13.7	12.5	5.6	48.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス
 (3) アジア.....香港、シンガポール、中国、韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	櫻尾幸雄			当社代表 取締役副社長 財団法人カシオ 科学振興財団 理事長	直接 1.31			財団法人カシオ 科学振興財団へ の寄付金の支払	10		

- (注) 1 財団法人カシオ科学振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引である。
 2 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、前連結会計年度において開示対象であった当社の役員が他の法人の代表者として行った取引については、重要性の判断基準により開示対象外となった。

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円28銭	1株当たり純資産額	660円28銭
1株当たり当期純利益	44円17銭	1株当たり当期純損失	83円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	231,213	184,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,164	1,824
(うち少数株主持分)	(8,164)	(1,824)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	223,049	183,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	275,956	277,392

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	12,188	23,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	12,188	23,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,927	276,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	118	
(うち新株予約権)	(118)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債総額50,000百万円) この概要については、「第4 提出会社の状況 1 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社(以下「カシオマイクロニクス」という)の株式譲渡契約及び吸収分割契約について</p> <p>カシオマイクロニクスは、平成20年3月28日開催の取締役会において、同社フィルムデバイス事業をカシオマイクロニクスが新設する新会社に会社分割により承継させたいと、当該新会社の株式を日立電線株式会社(以下「日立電線」という)に譲渡することを決議し、日立電線との間で株式譲渡契約書を締結した。</p> <p>また、平成20年4月10日開催の同社取締役会において、カシオマイクロニクスが新設した新会社であるフィルムデバイス事業開業準備株式会社との吸収分割契約を決議し、同日付で締結し、平成20年4月30日開催の株主総会において、吸収分割契約を決議し、承認された。なお、平成20年6月1日付で会社分割し、カシオマイクロニクスが所有することとなる新会社の全株式を、日立電線に譲渡した。</p> <p>(1) 会社分割及び譲渡の目的</p> <p>カシオマイクロニクス単独での事業展開では、資金調達、原価低減、価格競争、営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との事業連携により、フィルムデバイス事業の投資負担の軽減と経営基盤の強化を検討していく必要があるとの判断に至った。</p> <p>こうした中、日立電線と鋭意協議したところ、顧客に重複が少なく、また、技術面での補完性が高いことから、事業統合によりシナジーが最大化できるとの認識が最終的に確認された。また、その方法としてカシオマイクロニクスのフィルムデバイス事業の全てである液晶用COF及びCOFに半導体を実装する事業を、日立電線に譲り渡すことが、最善であると判断し、同社フィルムデバイス事業の譲渡に関する最終契約を締結した。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(分割する部門の事業内容)</p> <p>フィルムデバイス事業(液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工)</p> <p>(分割する事業の売上高)</p> <p>11,259百万円(平成20年3月期)</p> <p>(分割する資産及び負債の金額)</p> <p>総資産 6,571百万円 負債 604百万円</p> <p>分割効力発生日である平成20年6月1日において、カシオマイクロニクス及び日立電線が合意する資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務が最終的に決定のうえ調整される予定であり、当該調整の結果、上記見込値と変動する可能性がある。</p>	<p>1</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 会社分割により事業を承継する新設会社の概要 (商号) フィルムデバイス事業 開業準備株式会社 (資本金) 250千円 (従業員数) 375名(平成20年 6月 1日時点の人数) (事業の内容) (液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 電子計算機及び電子情報機器、電子応用機器等に係る電子部品の研究、開発、製造、販売 (液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 電気・電子・理化学機器及びそれらの部品、付属品の研究、開発、製造、販売 (液晶用COFの開発・製造・販売及び受託加工に係る) 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>(4) 会社分割の方法及び会社分割の内容 (会社分割方式) カシオマイクロニクスを分割会社とし、同社が設立する新会社(「フィルムデバイス事業開業準備株式会社」)を承継会社とする吸収分割 (会社分割の日程) 分割の効力発生日 平成20年 6月 1日 (株式の割り当て) 本分割に際し、新会社が発行する普通株式3,999株をカシオマイクロニクスに割当交付する。 (新設会社が承継する権利義務) 承継会社(新会社)は、分割効力発生日である平成20年 6月 1日において、カシオマイクロニクスが運営するフィルムデバイス事業に関して、カシオマイクロニクス及び日立電線が合意する資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務を承継している。</p> <p>(5) 株式譲渡先 (名称) 日立電線株式会社 (事業の内容) 電線・ケーブル、情報ネットワークシステム、ワイヤレスシステム、化合物半導体、半導体パッケージ材料、伸銅品、自動車用部品等の製造・販売</p> <p>(6) 株式譲渡の日程 株式の譲渡日 平成20年 6月 1日</p> <p>(7) 譲渡価額 6,000百万円 平成20年 3月末日におけるフィルムデバイス事業に係る事業評価額をベースとして、分割効力発生日である平成20年 6月 1日における資産・負債の一部及び契約上の地位等の権利義務がカシオマイクロニクス及び日立電線にて合意した段階で、最終的に調整される予定である。また現金による決済を予定している。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2 カシオマイクロニクスの第三者割当増資の引受及び株式交換による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成20年 5月16日開催の取締役会において、当社を引受先とするカシオマイクロニクスの第三者割当増資及び当社を完全親会社、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結した。なお、第三者割当増資について当社は平成20年 5月30日に払込を完了している。</p> <p>(1) 第三者割当増資及び株式交換の趣旨目的</p> <p>当社がカシオマイクロニクスの実施する第三者割当増資を引受け、カシオマイクロニクスの財務体質の改善及び経営基盤の安定化を図ること、並びに、カシオマイクロニクスを当社の完全子会社とする株式交換を実施することにより、経営に関する意思決定の統一が図れ、BUMP事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整い、BUMP事業の事業価値の最大化、ひいてはカシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進することが可能になると判断した。</p> <p>(2) 第三者割当増資に関する事項の概要は、以下のとおりである。</p> <p>募集又は割当方法：第三者割当の方法による発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 6,400,000株</p> <p>発行価額：1株につき金540円</p> <p>発行価額の総額：3,456百万円</p> <p>払込金額の総額：3,456百万円</p> <p>資本金組入額の総額：1,728百万円</p> <p>払込期日：平成20年 6月 1日</p> <p>資金の使途：全額関係会社借入金の返済に充当</p> <p>(3) 株式交換に関する事項の概要は、以下のとおりである。</p> <p>株式交換の方法および時期</p> <p>平成20年 5月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年 8月 1日を効力発生日として、当社は、その効力発生日の前日におけるカシオマイクロニクスの株主（当社を除く）が保有するカシオマイクロニクスの株式を当社に移転させ、カシオマイクロニクスの株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当てる。これにより、カシオマイクロニクスは当社の完全子会社となる。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>カシオマイクロニクスの普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付する。なお、当社が保有するカシオマイクロニクスの普通株式については、割当交付は行わない。</p>	<p>2</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>本株式交換の相手会社についての事項 商号 カシオマイクロニクス株式会社 本店の所在地 東京都青梅市今井 3丁目10番地の 6 代表者の氏名 代表取締役社長 小野 佳男 資本金の額 2,992 百万円 (平成20年 3月31日現在) 純資産の額 3,108百万円 (平成20年 3月31日現在) 総資産の額 18,403百万円 (平成20年 3月31日現在) 事業の内容 電子部品の研究・開発・製造・販売</p> <p>3 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行について 当社は、平成20年 6月 3日開催の取締役会において 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行した。</p> <p>(1) 発行総額 50,000百万円 (2) 発行価額 額面金額の100% (各本社債の額面金額10百万円) (3) 発行価格(募集価格) 本社債の額面金額の102.5% (4) 発行日 平成20年 6月19日 (5) 利率 利息は付さない。 (6) 償還方法 額面金額の100%で償還する。 (7) 償還期限 平成27年 3月31日 (8) 転換価額 1,952円 (9) 転換請求期間 平成20年 7月 3日から平成21年 3月17日まで (10) 資本組入額 976円 (11) 担保の内容 なし (12) 資金の用途 当グループの将来成長へむけて、エレクトロニクス機器事業の収益基盤の強化のための研究開発及び設備投資などに活用する。また、今後予定されている社債償還及び借入金返済にも充当する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成14年 3月29日	10,000		1.42	なし	平成21年 3月27日
"	2015年満期ユー ロ円建転換社債 型新株予約権付 社債(注)1	平成20年 6月19日		50,000		なし	平成27年 3月31日
"	第6回 無担保社債	平成21年 3月31日		10,000	1.32	なし	平成26年 3月31日
合計			10,000	60,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,952
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年7月3日～平成27年3月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46	16,634	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,500	10,500	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務		2,849	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,950	10,450	1.7	平成22年7月31日～ 平成24年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,953	3.0	平成22年4月14日～ 平成36年3月25日
その他有利子負債				
合計	37,496	43,386		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	10,000		
リース債務	1,567	496	424	218

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	116,032	156,366	114,565	131,073
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	5,396	11,318	12,561	33,201
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,946	5,776	8,347	24,524
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.30	20.88	30.09	88.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,185	5,712
受取手形	1 5,463	1 5,092
売掛金	1 78,762	1 62,831
有価証券	42,713	65,829
製品	14,583	14,893
原材料	4,205	-
貯蔵品	42	-
原材料及び貯蔵品	-	3,851
前渡金	90	133
繰延税金資産	6,431	7,050
短期貸付金	1 18,107	747
現先短期貸付金	10,534	10,138
未収入金	1 12,606	1 10,161
未収還付法人税等	-	4,073
その他	1,858	2,185
貸倒引当金	520	490
流動資産合計	208,066	192,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,220	48,904
減価償却累計額	27,975	29,358
建物(純額)	21,244	19,545
構築物	3,021	3,008
減価償却累計額	2,129	2,243
構築物(純額)	892	765
機械及び装置	38,817	36,449
減価償却累計額	35,331	35,724
機械及び装置(純額)	3,485	725
車両運搬具	64	67
減価償却累計額	47	37
車両運搬具(純額)	16	30
工具、器具及び備品	37,582	35,733
減価償却累計額	32,093	32,447
工具、器具及び備品(純額)	5,489	3,286
土地	31,932	31,870
リース資産	-	936
減価償却累計額	-	222
リース資産(純額)	-	714
建設仮勘定	131	300
有形固定資産合計	63,191	57,238

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	-
借地権	239	239
ソフトウェア	6,600	5,829
リース資産	-	60
電話加入権	79	79
その他	37	28
無形固定資産合計	6,971	6,237
投資その他の資産		
投資有価証券	40,834	52,619
関係会社株式	4 36,250	31,092
関係会社出資金	5,807	6,852
関係会社長期貸付金(純額)	-	5 2,503
長期前払費用	3,492	2,848
繰延税金資産	3,682	15,022
敷金及び保証金	870	910
その他	1,660	1,163
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	92,578	112,994
固定資産合計	162,741	176,469
資産合計	370,807	368,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,710	3,410
買掛金	1 45,875	1 31,761
短期借入金	1 31,060	1 36,854
1年内返済予定の長期借入金	15,500	10,500
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	527
未払金	1 20,116	1 17,920
未払費用	1 5,952	1 5,250
未払法人税等	4,228	200
前受金	1 845	1 881
預り金	1 1,020	1 1,019
製品保証引当金	1,060	1,080
役員賞与引当金	135	78
設備関係支払手形	255	296
デリバティブ債務	180	753
その他	-	729
流動負債合計	138,940	111,265

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	20,950	10,450
リース債務	-	1,266
退職給付引当金	1,386	1,881
役員退職慰労引当金	2,530	2,637
デリバティブ債務	733	1,228
その他	-	854
固定負債合計	25,600	78,318
負債合計	164,541	189,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	1,864	712
資本剰余金合計	66,430	65,277
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金	750	750
固定資産圧縮積立金	300	282
特別償却準備金	87	31
別途積立金	60,880	68,880
繰越利益剰余金	24,801	6,374
利益剰余金合計	93,909	70,660
自己株式	6,825	3,612
株主資本合計	202,105	180,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,779	1,317
繰延ヘッジ損益	618	501
評価・換算差額等合計	4,160	1,819
純資産合計	206,266	179,098
負債純資産合計	370,807	368,682

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7 456,632	7 353,880
売上原価		
製品期首たな卸高	17,275	14,583
当期製品製造原価	2. 7 358,282	2. 7 285,150
合計	375,558	299,734
他勘定振替高	1 2,640	1 1,679
製品期末たな卸高	14,583	14,893
製品売上原価	358,333	283,160
売上総利益	98,299	70,719
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,010	5,706
広告宣伝費	4,714	6,296
販売促進費	9,635	10,243
サービス費	6,195	5,579
給料手当及び賞与	14,512	13,981
その他の人件費	3,743	4,309
賃借料	1,909	1,784
租税公課	951	781
減価償却費	1,414	1,453
研究開発費	2 10,821	2 10,133
その他	6,685	8,070
販売費及び一般管理費合計	66,595	68,340
営業利益	31,703	2,378
営業外収益		
受取利息	818	410
有価証券利息	519	1,148
受取配当金	7 3,825	7 5,962
経営指導料	7 579	7 494
商標使用料	7 289	7 203
その他	2,260	910
営業外収益合計	8,293	9,130
営業外費用		
支払利息	716	805
社債利息	579	187
たな卸資産廃棄評価損	2,872	-
たな卸資産廃棄損	-	2,155
為替差損	4,822	1,620
その他	1,821	1,997
営業外費用合計	10,813	6,765
経常利益	29,183	4,743

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 46	-
投資有価証券売却益	15	-
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	61	2
特別損失		
固定資産除却損	4 644	4 342
減損損失	-	6 364
投資有価証券評価損	591	3,764
関係会社株式評価損	1,071	10,155
関係会社整理損	820	-
事業構造改善費用	-	5, 6 11,441
ゴルフ会員権評価損	3	7
その他	1	0
特別損失合計	3,132	26,075
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,113	21,330
法人税、住民税及び事業税	7,400	670
法人税等調整額	1,519	7,857
法人税等合計	8,919	7,187
当期純利益又は当期純損失()	17,193	14,142

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,799	1.4	3,924	1.4
製品外注費	2	319,320	89.1	249,105	87.3
労務費		10,420	2.9	10,262	3.6
経費	1	23,742	6.6	21,858	7.7
当期総製造費用		358,282	100.0	285,150	100.0
当期製品製造原価		358,282		285,150	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 経費中主なるものは次の通りである。</p> <p>外注加工費 793百万円</p> <p>賃借料 1,190</p> <p>減価償却費 6,830</p> <p>2 製品外注費</p> <p>製品の生産は、一部の社内生産を除き、生産担当関連会社に担当せしめ、必要資材、部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理している。</p> <p>原価計算の方法</p> <p>材料費・労務費・製品外注費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別、工程別総合原価計算の方法によっている。なお、製品出来高は予定原価によっている。実際原価と予定原価との差額については、これが重要な金額である場合は売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理する。</p>	<p>1 経費中主なるものは次の通りである。</p> <p>賃借料 1,114百万円</p> <p>減価償却費 7,214</p> <p>2 製品外注費</p> <p>同左</p> <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,565	64,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,565	64,565
その他資本剰余金		
前期末残高	1,969	1,864
当期変動額		
自己株式の処分	105	1,152
当期変動額合計	105	1,152
当期末残高	1,864	712
資本剰余金合計		
前期末残高	66,535	66,430
当期変動額		
自己株式の処分	105	1,152
当期変動額合計	105	1,152
当期末残高	66,430	65,277
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	319	300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	18
当期変動額合計	19	18
当期末残高	300	282

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	158	87
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	71	55
当期変動額合計	71	55
当期末残高	87	31
別途積立金		
前期末残高	49,880	60,880
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	8,000
当期変動額合計	11,000	8,000
当期末残高	60,880	68,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,863	24,801
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	18
特別償却準備金の取崩	71	55
別途積立金の積立	11,000	8,000
剰余金の配当	6,345	9,106
当期純利益又は当期純損失()	17,193	14,142
当期変動額合計	61	31,175
当期末残高	24,801	6,374
利益剰余金合計		
前期末残高	83,061	93,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	6,345	9,106
当期純利益又は当期純損失()	17,193	14,142
当期変動額合計	10,847	23,249
当期末残高	93,909	70,660
自己株式		
前期末残高	6,964	6,825
当期変動額		
自己株式の取得	25	15
自己株式の処分	163	3,229
当期変動額合計	138	3,213
当期末残高	6,825	3,612

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	191,224	202,105
当期変動額		
剰余金の配当	6,345	9,106
当期純利益又は当期純損失()	17,193	14,142
自己株式の取得	25	15
自己株式の処分	58	2,076
当期変動額合計	10,880	21,187
当期末残高	202,105	180,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,560	4,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,780	6,097
当期変動額合計	3,780	6,097
当期末残高	4,779	1,317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,082	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	117
当期変動額合計	463	117
当期末残高	618	501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,478	4,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,317	5,979
当期変動額合計	3,317	5,979
当期末残高	4,160	1,819
純資産合計		
前期末残高	198,703	206,266
当期変動額		
剰余金の配当	6,345	9,106
当期純利益又は当期純損失()	17,193	14,142
自己株式の取得	25	15
自己株式の処分	58	2,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,317	5,979
当期変動額合計	7,563	27,167
当期末残高	206,266	179,098

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・貯蔵品いずれも先入先出法に基づく低価 法</p>	<p>製品・原材料及び貯蔵品いずれも先入先出法に基づく原価 法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用している。この変更が損益に与 える影響は軽微である。</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)及び第42 期に取得した本社の建物及び構築物 については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりで ある。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ322百 万円減少している。</p>	建物	3～65年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)及び第42 期に取得した本社の建物及び構築物 については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりで ある。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物	3～65年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年
建物	3～65年													
機械及び装置	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													
建物	3～65年													
機械及び装置	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ540百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内) 自社利用のソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間に応じて定額償却を行うこととしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。この変更が損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「たな卸資産廃棄評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」に区分し、「たな卸資産評価損」は、売上原価に含めている。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「たな卸資産評価損」「たな卸資産廃棄損」はそれぞれ1,829百万円、1,043百万円である。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">2,882百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">29,164</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">18,105</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,979</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,718</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">31,060</td></tr> <tr><td>上記以外の流動負債</td><td style="text-align: right;">4,343</td></tr> </table>	受取手形	2,882百万円	売掛金	29,164	短期貸付金	18,105	未収入金	6,979	買掛金	19,718	短期借入金	31,060	上記以外の流動負債	4,343	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">25,779</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,261</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">13,830</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,422</td></tr> <tr><td>上記以外の流動負債</td><td style="text-align: right;">4,980</td></tr> </table>	受取手形	3,021百万円	売掛金	25,779	未収入金	5,261	買掛金	13,830	短期借入金	20,422	上記以外の流動負債	4,980
受取手形	2,882百万円																										
売掛金	29,164																										
短期貸付金	18,105																										
未収入金	6,979																										
買掛金	19,718																										
短期借入金	31,060																										
上記以外の流動負債	4,343																										
受取手形	3,021百万円																										
売掛金	25,779																										
未収入金	5,261																										
買掛金	13,830																										
短期借入金	20,422																										
上記以外の流動負債	4,980																										
<p>2 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">邦貨建輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>外貨建輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">(23,430千米ドル)</td></tr> <tr><td>同上円換算額</td><td style="text-align: right;">2,347百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(決算日現在の為替相場による)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,505百万円</td></tr> </table>	邦貨建輸出手形割引高	158百万円	外貨建輸出手形割引高	(23,430千米ドル)	同上円換算額	2,347百万円	(決算日現在の為替相場による)		計	2,505百万円	<p>2 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">邦貨建輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>外貨建輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">(17,695千米ドル)</td></tr> <tr><td>同上円換算額</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(決算日現在の為替相場による)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> </table>	邦貨建輸出手形割引高	35百万円	外貨建輸出手形割引高	(17,695千米ドル)	同上円換算額	1,738百万円	(決算日現在の為替相場による)		計	1,773百万円						
邦貨建輸出手形割引高	158百万円																										
外貨建輸出手形割引高	(23,430千米ドル)																										
同上円換算額	2,347百万円																										
(決算日現在の為替相場による)																											
計	2,505百万円																										
邦貨建輸出手形割引高	35百万円																										
外貨建輸出手形割引高	(17,695千米ドル)																										
同上円換算額	1,738百万円																										
(決算日現在の為替相場による)																											
計	1,773百万円																										
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">57,580百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td style="text-align: right;">57,580百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約手数料</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示している。)</p>	特定融資枠契約の総額	57,580百万円	当事業年度末残高	57,580百万円	当事業年度契約手数料	58百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">63,510百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td style="text-align: right;">63,510百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約手数料</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示している。)</p>	特定融資枠契約の総額	63,510百万円	当事業年度末残高	63,510百万円	当事業年度契約手数料	59百万円														
特定融資枠契約の総額	57,580百万円																										
当事業年度末残高	57,580百万円																										
当事業年度契約手数料	58百万円																										
特定融資枠契約の総額	63,510百万円																										
当事業年度末残高	63,510百万円																										
当事業年度契約手数料	59百万円																										
<p>4 関係会社株式のうち17百万円は有価証券の消費貸借契約による貸付を行なっている。</p>	<p>4</p>																										
	<p>5 関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金 8,141百万円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																			
<p>1 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄評価損及び雑損失</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費等振替高</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,821百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	固定資産振替高	1百万円	廃棄評価損及び雑損失	2,011	販売費及び一般管理費等振替高	628	計	2,640百万円	土地	34百万円	工具、器具及び備品	9	その他	1	計	46百万円	機械及び装置	70百万円	工具、器具及び備品	508	建物及び構築物	57	その他	8	計	644百万円	<p>1 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄損及び雑損失</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費等振替高</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,133百万円である。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用 デバイス事業における収益構造の強化改善を目的とした事業構造改善に伴う、固定資産の減損損失、関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額及びその他関連費用である。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デバイス事業 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 リース資産、未 経過リース料等</td> <td style="text-align: center;">高知県南国市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都福生市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については、各資産ごとに、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>デバイス事業生産設備については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,701百万円）を特別損失に計上し、事業構造改善費用及び減損損失として表示している。</p> <p>その内訳は、建物262百万円、機械及び装置1,484百万円、リース資産931百万円、未経過リース料1,583百万円、その他439百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっている。</p>	固定資産振替高	4百万円	廃棄損及び雑損失	1,172	販売費及び一般管理費等振替高	503	計	1,679百万円	機械及び装置	75百万円	工具、器具及び備品	192	その他	75	計	342百万円	用途	種類	場所	デバイス事業 生産設備	機械及び装置 リース資産、未 経過リース料等	高知県南国市他	遊休資産	建物等	東京都福生市他
固定資産振替高	1百万円																																																			
廃棄評価損及び雑損失	2,011																																																			
販売費及び一般管理費等振替高	628																																																			
計	2,640百万円																																																			
土地	34百万円																																																			
工具、器具及び備品	9																																																			
その他	1																																																			
計	46百万円																																																			
機械及び装置	70百万円																																																			
工具、器具及び備品	508																																																			
建物及び構築物	57																																																			
その他	8																																																			
計	644百万円																																																			
固定資産振替高	4百万円																																																			
廃棄損及び雑損失	1,172																																																			
販売費及び一般管理費等振替高	503																																																			
計	1,679百万円																																																			
機械及び装置	75百万円																																																			
工具、器具及び備品	192																																																			
その他	75																																																			
計	342百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
デバイス事業 生産設備	機械及び装置 リース資産、未 経過リース料等	高知県南国市他																																																		
遊休資産	建物等	東京都福生市他																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
7 関係会社との主な取引		7 関係会社との主な取引	
売上高	135,807百万円	売上高	104,281百万円
仕入高	273,497	仕入高	202,306
受取配当金	3,372	受取配当金	5,439
経営指導料	579	経営指導料	494
商標使用料	289	商標使用料	203

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,123	14	73	3,064

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、ストックオプションの行使による減少72千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,064	15	1,450	1,628

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	4,918	2,139	2,779	機械及び装置	3,521	1,689	1,411	420
工具、器具及び備品	3,042	1,913	1,128	工具、器具及び備品	1,606	1,108	111	386
ソフトウェア	1,100	682	417	ソフトウェア	695	479		216
合計	9,061	4,735	4,325	合計	5,824	3,277	1,523	1,023
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料				1年内				
減価償却費相当額				1年超				
支払利息相当額				合計				
				リース資産減損勘定期末残高				
				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
				ファイナンス・リース取引				
				所有権移転外ファイナンス・リース取引				
				リース資産の内容				
				(ア)有形固定資産				
				主として、生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品等)である。				
				(イ)無形固定資産				
				ソフトウェアである。				
				リース資産の減価償却方法				
				「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	共通支配下の取引等 「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	5,206	5,206			
合計	0	5,206	5,206			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,255百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与分)</td><td>1,522</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>1,029</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>975</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>933</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,606</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,358百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>14,328百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,893百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>206</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>59</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,215百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,113百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,255百万円	未払費用(賞与分)	1,522	たな卸資産	1,034	役員退職慰労引当金	1,029	関係会社株式	975	有形固定資産	933	その他	5,606	繰延税金資産小計	15,358百万円	評価性引当額	1,029	繰延税金資産合計	14,328百万円	その他有価証券評価差額金	3,893百万円	固定資産圧縮積立金	206	特別償却準備金	59	その他	55	繰延税金負債合計	4,215百万円	繰延税金資産の純額	10,113百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>5,493百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,494</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>3,312</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>26,872百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>23,047百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>193</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>974百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>22,073百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	5,493百万円	退職給付引当金	4,494	関係会社長期貸付金	3,312	有形固定資産	2,039	その他	11,532	繰延税金資産小計	26,872百万円	評価性引当額	3,825	繰延税金資産合計	23,047百万円	その他有価証券評価差額金	730百万円	固定資産圧縮積立金	193	特別償却準備金	21	その他	27	繰延税金負債合計	974百万円	繰延税金資産の純額	22,073百万円
退職給付引当金	4,255百万円																																																												
未払費用(賞与分)	1,522																																																												
たな卸資産	1,034																																																												
役員退職慰労引当金	1,029																																																												
関係会社株式	975																																																												
有形固定資産	933																																																												
その他	5,606																																																												
繰延税金資産小計	15,358百万円																																																												
評価性引当額	1,029																																																												
繰延税金資産合計	14,328百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,893百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	206																																																												
特別償却準備金	59																																																												
その他	55																																																												
繰延税金負債合計	4,215百万円																																																												
繰延税金資産の純額	10,113百万円																																																												
関係会社株式	5,493百万円																																																												
退職給付引当金	4,494																																																												
関係会社長期貸付金	3,312																																																												
有形固定資産	2,039																																																												
その他	11,532																																																												
繰延税金資産小計	26,872百万円																																																												
評価性引当額	3,825																																																												
繰延税金資産合計	23,047百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	730百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	193																																																												
特別償却準備金	21																																																												
その他	27																																																												
繰延税金負債合計	974百万円																																																												
繰延税金資産の純額	22,073百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.2	受取配当金等益金不算入項目	3.3	住民税均等割等	0.3	税額控除	4.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等損金不算入項目	0.2																																																												
受取配当金等益金不算入項目	3.3																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
税額控除	4.1																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円46銭	1株当たり純資産額	645円65銭
1株当たり当期純利益	62円31銭	1株当たり当期純損失	51円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	206,266	179,098
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	206,266	179,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	275,956	277,392

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	17,193	14,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	17,193	14,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,927	276,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	117	
(うち新株予約権)	(117)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(社債総額50,000百万円) この概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社(以下「カシオマイクロニクス」という)の第三者割当増資の引受及び株式交換による完全子会社化について</p> <p>当社は、平成20年 5月16日開催の取締役会において、当社を引受先とするカシオマイクロニクスの第三者割当増資及び当社を完全親会社、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結した。なお、第三者割当増資について当社は平成20年 5月30日に払込を完了している。</p> <p>(1) 第三者割当増資及び株式交換の趣旨目的</p> <p>当社がカシオマイクロニクスの実施する第三者割当増資を引受け、カシオマイクロニクスの財務体質の改善及び経営基盤の安定化を図ること、並びに、カシオマイクロニクスを当社の完全子会社とする株式交換を実施することにより、経営に関する意思決定の統一が図れ、BUMP事業に関して他社とのアライアンスも含めた抜本的な戦略展開を迅速且つ機動的に実行する体制が整い、BUMP事業の事業価値の最大化、ひいてはカシオグループ全体の企業価値の最大化を強力に推進することが可能になると判断した。</p> <p>(2) 第三者割当増資に関する事項の概要は、以下のとおりである。</p> <p>募集又は割当方法：第三者割当の方法による発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 6,400,000株</p> <p>発行価額：1株につき金540円</p> <p>発行価額の総額：3,456百万円</p> <p>払込金額の総額：3,456百万円</p> <p>資本金組入額の総額：1,728百万円</p> <p>払込期日：平成20年 6月 1日</p> <p>資金の用途：全額関係会社借入金の返済に充当</p> <p>(3) 株式交換に関する事項の概要は、以下のとおりである。</p> <p>株式交換の方法および時期</p> <p>平成20年 5月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年 8月 1日を効力発生日として、当社は、その効力発生日の前日におけるカシオマイクロニクスの株主(当社を除く)が保有するカシオマイクロニクスの株式を当社に移転させ、カシオマイクロニクスの株主(当社を除く)に対して当社の普通株式を割当てる。これにより、カシオマイクロニクスは当社の完全子会社となる。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>カシオマイクロニクスの普通株式 1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当交付する。なお、当社が保有するカシオマイクロニクスの普通株式については、割当交付は行わない。</p>	<p>1</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>本株式交換の相手会社についての事項 商号 カシオマイクロニクス株式会社 本店の所在地 東京都青梅市今井 3丁目10番地の 6 代表者の氏名 代表取締役社長 小野 佳男 資本金の額 2,992 百万円 (平成20年 3月31日現在) 純資産の額 3,108百万円 (平成20年 3月31日現在) 総資産の額 18,403百万円 (平成20年 3月31日現在) 事業の内容 電子部品の研究・開発・製造・販売</p> <p>2 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行について 当社は、平成20年 6月 3日開催の取締役会において 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、以下のとおり発行した。</p> <p>(1) 発行総額 50,000百万円 (2) 発行価額 額面金額の100% (各本社債の額面金額10百万円) (3) 発行価格(募集価格) 本社債の額面金額の102.5% (4) 発行日 平成20年 6月19日 (5) 利率 利息は付さない。 (6) 償還方法 額面金額の100%で償還する。 (7) 償還期限 平成27年 3月31日 (8) 転換価額 1,952円 (9) 転換請求期間 平成20年 7月 3日から平成21年 3月17日まで (10) 資本組入額 976円 (11) 担保の内容 なし (12) 資金の用途 当グループの将来成長へむけて、エレクトロニクス機器事業の収益基盤の強化のための研究開発及び設備投資などに活用する。また、今後予定されている社債償還及び借入金返済にも充当する予定である。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	三菱商事(株)	2,613,000	3,357
		キヤノン(株)	850,300	2,397
		オリンパス(株)	1,467,801	2,319
		(株)群馬銀行	3,710,000	1,966
		大正製薬(株)	894,000	1,634
		T D K(株)	345,000	1,259
		トヨタ自動車(株)	338,900	1,057
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		東京電力(株)	375,000	922
		(株)東京放送	706,000	913
		(株)大和証券グループ本社	2,037,363	871
		新日本製鐵(株)	2,710,000	712
		i ANYWHERE SOLUTIONS, INC.	1,424,502	625
		パナソニック(株)	542,000	579
		その他(64銘柄)	7,112,302	4,320
	小計	27,126,168	23,938	
		計	27,126,168	23,938

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	19,800	19,800
		小計	19,800	19,800
	その他有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		キャタピラー・ファイナンス(株)	10,000	9,972
		ベクター・アセット・ファンディング ・コーポレーション東京支店	7,800	7,793
		コンチェルト・レシーバブルズ・コー ポレーション東京支店	7,400	7,392
		(株)ジェイバード・アセット・ファン ディング・ツー	5,000	4,996
		クレセール・アセット・ファンディ ング・コーポレーション東京支店	4,000	3,995
		ゴールドマン・サックス証券(株)	3,000	2,997
		(債券)		
ソフトバンク株式会社2015年満期ユー ロ円建転換社債型新株予約権付社債	5,890	5,890		
富士通株式会社2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	2,000	1,996		
ソフトバンク・インベストメント株式 会社2009年満期円建転換社債型新株予 約権付社債	1,000	994		
小計	46,090	46,029		
投資有価証券	その他有価証券	SPARC Limited Series JZ1	5,000	4,902
		BTMU (Curacao) Holdings N.V.	5,000	4,775
		ザ・ゴールドマン・サックス・グルー プ・インク第3回変動利付円貨社債 (2008)	5,000	4,489
		SIGNUM LIMITED Series:2008-24	5,000	4,069
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5227	3,000	2,809
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5226	2,000	1,781
		ジェー・ピー・モルガン・チェース・ アンド・カンパニー	2,000	1,769
		第2回国際協力銀行債券	700	710
		政府保証第813回公営企業債券	500	512
		東京電力(株)第483回社債	500	507
		その他(5銘柄)	1,079	1,091
小計	29,779	27,420		
計	95,669	93,250		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(信託受益権) 三菱東京UFJ銀行第5回住宅ローン 債権(全期間固定)信託受益権A号優先 受益権	672百万円
		その他(3銘柄)	574百万円
		(投資事業有限責任組合出資金) (1銘柄)	2口
計			1,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,220	33	349 (262)	48,904	29,358	1,463	19,545
構築物	3,021	5	19 (7)	3,008	2,243	125	765
機械及び装置	38,817	339	2,706 (1,484)	36,449	35,724	1,527	725
車輛運搬具	64	29	25	67	37	10	30
工具、器具及び備品	37,582	4,096	5,944 (227)	35,733	32,447	5,809	3,286
土地	31,932	32	94 (94)	31,870			31,870
リース資産		1,867	931 (931)	936	222	222	714
建設仮勘定	131	396	227	300			300
有形固定資産計	160,769	6,801	10,298 (3,007)	157,271	100,033	9,159	57,238
無形固定資産							
特許権	230			230	230	14	
借地権	239			239			239
ソフトウェア	15,206	2,691	202	17,695	11,866	3,391	5,829
リース資産		68		68	7	7	60
電話加入権	79		0	79			79
その他	198			198	169	8	28
無形固定資産計	15,953	2,759	202	18,510	12,273	3,421	6,237
長期前払費用	3,915	367	852 (110)	3,429	581	158	2,848
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額の主なもの

工具、器具及び備品

金型の取得

3,222百万円

3 当期減少額の主なもの

工具、器具及び備品

金型の廃棄

4,569百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	540	502	1	531	510
製品保証引当金	1,060	1,080	1,060		1,080
役員賞与引当金	135	78	135		78
役員退職慰労引当金	2,530	129	22		2,637

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

2 貸倒引当金の当期末残高には関係会社長期貸付金から直接控除した8,141百万円は含まれていない。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座・普通預金	5,494
定期預金	198
別段預金	4
その他	0
計	5,698
合計	5,712

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Casio Computer(Hong Kong)Ltd.	3,021
イオンリテール(株)	184
保土ヶ谷電子販売(株)	173
(株)フォーデック	128
(株)ミスターマックス	91
その他	1,492
合計	5,092

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	2,094	1,590	1,351	55	5,092

3 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Casio Europe GmbH	16,055
KDDI(株)	6,381
(株)ヤマダ電機	4,371
Casio America, Inc.	3,501
カシオ情報機器(株)	2,273
その他	30,249
合計	62,831

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
78,762	363,700	379,631	62,831	85.8	71.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

4 製品

区分	金額(百万円)
エレクトロニクス機器	14,427
デバイスその他	465
合計	14,893

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
エレクトロニクス機器	3,725
デバイスその他	117
全社(共通)	8
合計	3,851

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Casio Holdings, Inc.	12,412
カシオエステート(株)	2,077
Casio Singapore Pte., Ltd.	2,037
カシオ情報機器(株)	2,015
Casio Electronics Co., Ltd.	1,900
その他	10,648
合計	31,092

流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共信テクノソニック(株)	1,485
凸版印刷(株)	371
(株)ファースト	185
(株)オプトエレクトロニクス	125
(株)村田製作所	94
その他	1,148
合計	3,410

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	990	781	602	1,035	3,410

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	6,263
Flextronics Marketing(L)Ltd.	3,624
Casio Computer(Hong Kong)Ltd.	3,355
Ability Enterprise Co.,Ltd.	1,944
高知カシオ(株)	1,251
その他	15,322
合計	31,761

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,176
(株)三菱東京UFJ銀行	5,256
山形カシオ(株)	4,620
カシオ電子工業(株)	4,096
カシオテクノ(株)	2,599
その他	9,104
合計	36,854

固定負債

新株予約権付社債

種類	金額(百万円)
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月等については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増請求に係る受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.casio.co.jp/)において掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第52期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第53期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） | 平成20年8月8日 |
| （第53期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） | 平成20年11月13日 |
| （第53期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 平成21年3月18日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下「カシオマイクロニクス」という）は、平成20年3月28日開催の取締役会において、同社フィルムデバイス事業をカシオマイクロニクスが新設する新会社であるフィルムデバイス事業開業準備株式会社に会社分割により承継させたうえ、当該新会社の株式を日立電線株式会社に譲渡することを決議し、株式譲渡契約書を締結した。また、平成20年4月10日開催の同社取締役会において、当該新会社との吸収分割契約を決議の後、同日付で締結し、平成20年4月30日開催の株主総会において吸収分割契約が承認された。なお、平成20年6月1日付で会社分割し、新会社の全株式を日立電線株式会社に譲渡した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社を引受先とするカシオマイクロニクスの第三者割当増資及び会社を完全親会社、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結した。なお、第三者割当増資は平成20年5月30日に払込が完了している。
 3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月3日開催の取締役会において、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年6月19日に発行した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、会社を引受先とするカシオマイクロニクス株式会社（以下「カシオマイクロニクス」という）の第三者割当増資及び会社を完全親会社、カシオマイクロニクスを完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で第三者割当増資引受契約及び株式交換契約を締結した。なお、第三者割当増資は平成20年5月30日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月3日開催の取締役会において、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年6月19日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。